

令和8年度
光市当初予算(案)の概要



令和8年2月
光 市

目 次

1	令和8年度予算編成方針	1
	I 予算編成の背景と課題	1
	II 予算編成のポイント	1
2	令和8年度予算の概要	3
	I 一般会計及び特別会計の予算額等	3
	II 歳入の状況（一般会計）	4
	III 歳出の状況（一般会計）	6
	IV 主な財政指標等の推移（一般会計）	8
3	つながる光・未来戦略プロジェクト	11
	1 安全がつながる	
	防災指令拠点施設整備と災害に強いまち構築プロジェクト	11
	2 笑顔がつながる	
	協働による地域の絆再生プロジェクト	12
	3 安心がつながる	
	健康と長寿を支える医療環境充実プロジェクト	13
	4 地域がつながる	
	光駅のバリアフリー化と公共交通ネットワーク構築プロジェクト	14
	5 元気がつながる	
	にぎわいを生み出す地域産業活性化プロジェクト	15
	6 世代がつながる	
	誰一人取り残さない「光っ子」を育む教育と子育て応援プロジェクト	16
	7 技術がつながる	
	デジタル化で進める快適な暮らし実現プロジェクト	17
	8 人がつながる	
	豊かな自然と人で魅せるシティプロモーション活動実践プロジェクト	18
4	総合計画に基づいた主な事業	19
5	行財政構造改革推進プランに基づく主な取組	25
6	人口減少対策に資する主な事業	28
7	物価高騰対策に資する事業	29

— 参 考 資 料 —

・ 令和8年度光市予算概要	30
・ 款別事業概要一覧	33
・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	42

1 令和8年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の経済は、「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」に移行する段階となり、景気は緩やかに回復しているものの、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、家計の実質所得を確保することが喫緊の課題となっています。

このような中、政府は「令和8年度予算編成の基本方針」に基づき、令和7年度補正予算と一体として、「強い経済」の構築に向けた施策に係る予算を重点化しつつ、歳出・歳入両面から改革を推進することとし、令和8年度予算の一般会計総額を122兆3,092億円（前年度比6.2%増）と閣議決定しているところです。

本市の財政状況は、令和6年度決算で市税収入が約77億9千万円と3年ぶりに80億円を下回り、当初予算における財政調整基金繰入金が令和6年度の11億6千万円から令和7年度には12億4千万円となるなど、財源不足額が増加傾向にあります。

令和8年度は、引き続き物価上昇等による人件費や少子高齢化の進行などに伴う扶助費の増加に加え、長期金利の急騰により市債利子が大幅増になるなど、経常的な歳出が拡大する一方で、歳入の根幹を成す市税収入が約78億3千万円と前年度比微増にとどまった影響等により、当初予算での財政調整基金繰入額は前年度比減となったものの、3年連続10億円超となる10億8千万円となり、安定的な財政運営に必要な不可欠な基金残高確保の重要性が高まっています。

II 予算編成のポイント

令和8年度は、「第3次光市総合計画の総仕上げと第4次光市総合計画への布石」及び「過去に経験のない人口水準を見越した行財政運営」の2つの視点を持って予算を編成しました。

第3次光市総合計画の総仕上げとして、これまでの4年間を振り返りつつ、移住・定住による人口の確保対策や交流人口、関係人口を創出する施策をはじめ、刻々と変化する社会経済情勢なども踏まえた、今、実施すべき施策とともに、第4次光市総合計画への布石として、市民の皆様の幸福度の追求やまちへの愛着を醸成するWell-being（ウェルビーイング）の視点を取り入れた施策に予算を重点的に配分しました。

一方、縮小社会に適応したまちづくりを進める観点から、公共施設等総合管理計画に基づく、老朽化する公共施設の除却も含めた施設総量の縮減と適正配置に向けた再編や統合、さらには、行財政構造改革推進プランに基づく「引き算」や「縮充」の発想を取り入れた事業の見直しなど、将来の人口水準に見合う持続可能性の高い行財政基盤へと転換を図るため、メリハリのある予算編成としました。

令和8年度予算編成のスキーム

おっぱい都市宣言

自然敬愛都市宣言

安全・安心都市宣言

光市民憲章

ゆたかな社会

～人が輝き やさしさつながる 幸せ創造都市 ひかり～

第3次総合計画

第3次光市総合計画の総仕上げと第4次光市総合計画への布石

つながる光・未来戦略プロジェクト

- 1 安全がつながる 防災指令拠点施設整備と災害に強いまち構築プロジェクト
- 2 笑顔がつながる 協働による地域の絆再生プロジェクト
- 3 安心がつながる 健康と長寿を支える医療環境充実プロジェクト
- 4 地域がつながる 光駅のバリアフリー化と公共交通ネットワーク構築プロジェクト
- 5 元気がつながる にぎわいを生み出す地域産業活性化プロジェクト
- 6 世代がつながる 誰一人取り残さない「光っ子」を育む教育と子育て応援プロジェクト
- 7 技術がつながる デジタル化を進める快適な暮らし実現プロジェクト
- 8 人がつながる 豊かな自然と人で魅せるシティプロモーション活動実践プロジェクト

基本計画各論 6つの基本目標

- 基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
- 基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
- 基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
- 基本目標4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
- 基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
- 基本目標6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

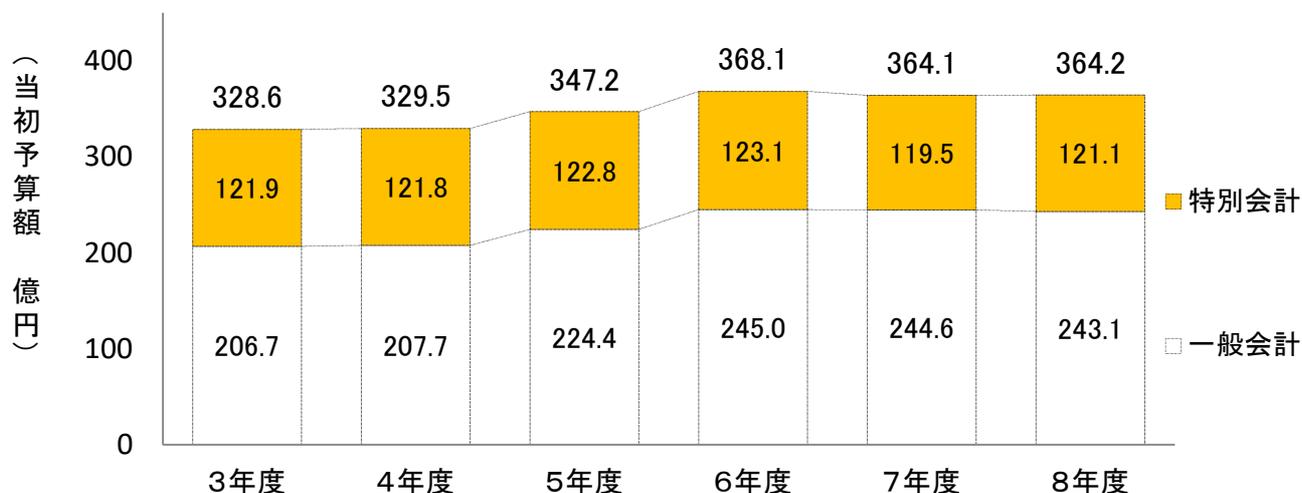
令和8年度予算

行財政構造改革推進プラン

2 令和8年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	24,310,000	24,460,000	△ 150,000	△ 0.6
特別会計	12,108,185	11,946,610	161,575	1.4
国民健康保険	4,815,606	4,937,418	△ 121,812	△ 2.5
介護保険	5,815,272	5,693,598	121,674	2.1
後期高齢者医療	1,477,307	1,315,594	161,713	12.3
計	36,418,185	36,406,610	11,575	0.0

【財政指標等】

経常収支比率	110.7	109.3	1.4	(上昇)
財政力指数(単年度)	63.4	60.4	3.0	(改善)
実質公債費比率	7.4	7.7	△ 0.3	(改善)
年度末市債残高見込 (一般会計)	19,421,192	20,979,118	△ 1,557,926	△ 7.4
基金残高見込	8,110,074	7,401,448	708,626	9.6
うち財政調整基金	1,913,625	1,282,734	630,891	49.2
うち減債基金	807,329	954,329	△ 147,000	△ 15.4

※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値

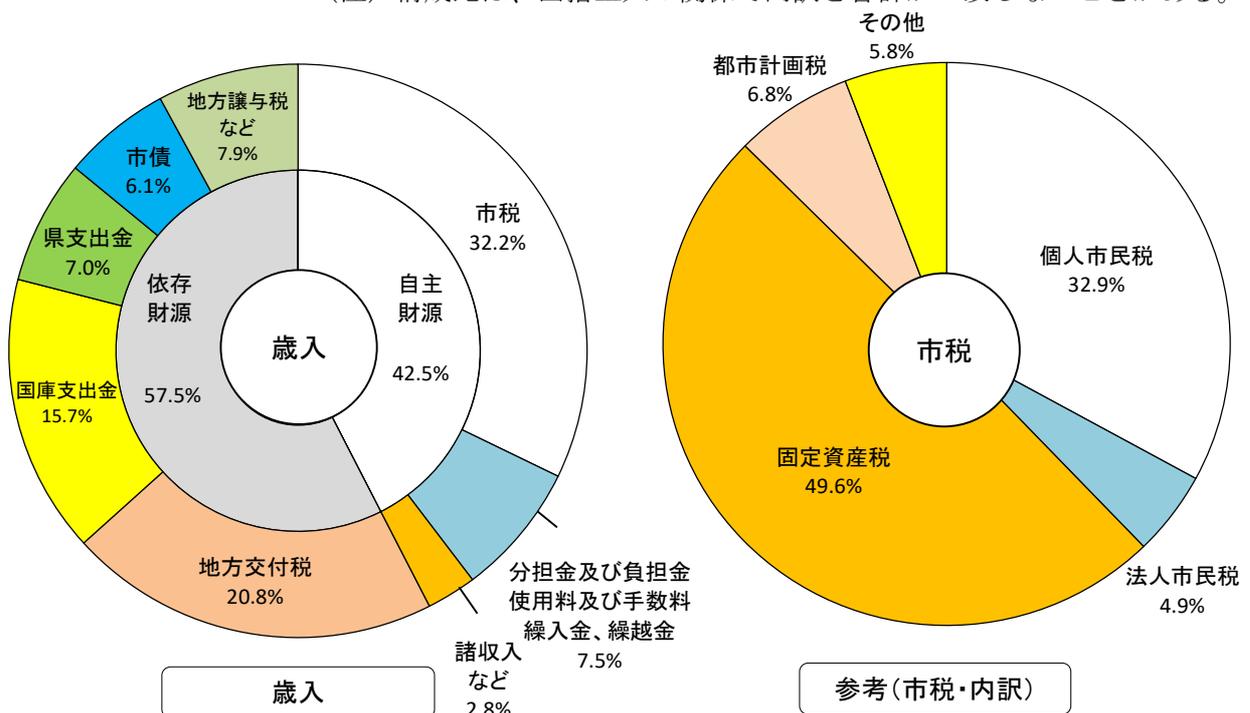
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	令和8年度 予算額 (A)	構成比	令和7年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	7,826,585	32.2	7,796,816	31.9	29,769	0.4
地方譲与税	159,804	0.7	158,180	0.6	1,624	1.0
利子割交付金	30,000	0.1	4,890	0.0	25,110	513.5
配当割交付金	68,400	0.3	40,920	0.2	27,480	67.2
株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
法人事業税交付金	100,362	0.4	97,226	0.4	3,136	3.2
地方消費税交付金	1,413,000	5.8	1,190,800	4.9	222,200	18.7
環境性能割交付金	1	0.0	26,500	0.1	△ 26,499	△ 100.0
※地方特例交付金	84,240	0.3	42,136	0.2	42,104	99.9
※地方交付税	5,050,000	20.8	5,050,000	20.6		0.0
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
分担金及び負担金	84,154	0.3	97,038	0.4	△ 12,884	△ 13.3
使用料及び手数料	248,617	1.0	248,692	1.0	△ 75	△ 0.0
※国庫支出金	3,817,096	15.7	4,247,596	17.4	△ 430,500	△ 10.1
※県支出金	1,711,488	7.0	1,600,627	6.5	110,861	6.9
財産収入	62,340	0.3	49,801	0.2	12,539	25.2
寄附金	31,000	0.1	31,000	0.1		0.0
繰入金	1,483,402	6.1	1,463,677	6.0	19,725	1.3
繰越金	1	0.0	1	0.0		0.0
※諸収入	591,610	2.4	1,133,500	4.6	△ 541,890	△ 47.8
※市債	1,493,900	6.1	1,145,600	4.7	348,300	30.4
歳入合計	24,310,000	100.0	24,460,000	100.0	△ 150,000	△ 0.6

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、給与所得控除の見直し等の税制改正の影響などにより、対前年度 86,708 千円減（3.3%減）の 2,577,085 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 31,093 千円増（8.9%増）の 380,036 千円を見込んでいます。固定資産税は、新築家屋の増加などにより、対前年度 82,162 千円増（2.2%増）の 3,884,765 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 29,769 千円増（0.4%増）の 7,826,585 千円を見込んでいます。

《※地方特例交付金》

自動車税及び軽自動車税の環境性能割及び地方揮発油税の暫定税率の廃止に伴う地方公共団体の減収を補填するための減収補填特例交付金の創設により、対前年度 42,104 千円増（99.9%増）の 84,240 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、地方消費税交付金の増加等に伴う基準財政収入額の増などにより、対前年度 50,000 千円減（1.1%減）の 4,450,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、過去の実績などを勘案し、対前年度 50,000 千円増（9.1%増）の 600,000 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

公立学校施設整備費負担金などが増となる一方、し尿等受入施設建設に係る社会資本整備総合交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減により、対前年度 430,500 千円減（10.1%減）の 3,817,096 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

国が創設する小学校給食費の負担軽減制度に基づく給食費負担軽減交付金などの増により、対前年度 110,861 千円増（6.9%増）の 1,711,488 千円を見込んでいます。

《※諸収入》

地方公共団体情報システムの標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金などの減により、対前年度 541,890 千円減（47.8%減）の 591,610 千円を見込んでいます。

《※市債》

施設一体型小中一貫やまと学園新校舎建設等に係る小中一貫ひかり学園推進事業債の増により、市債全体で対前年度 348,300 千円増（30.4%増）の 1,493,900 千円を見込んでいます。

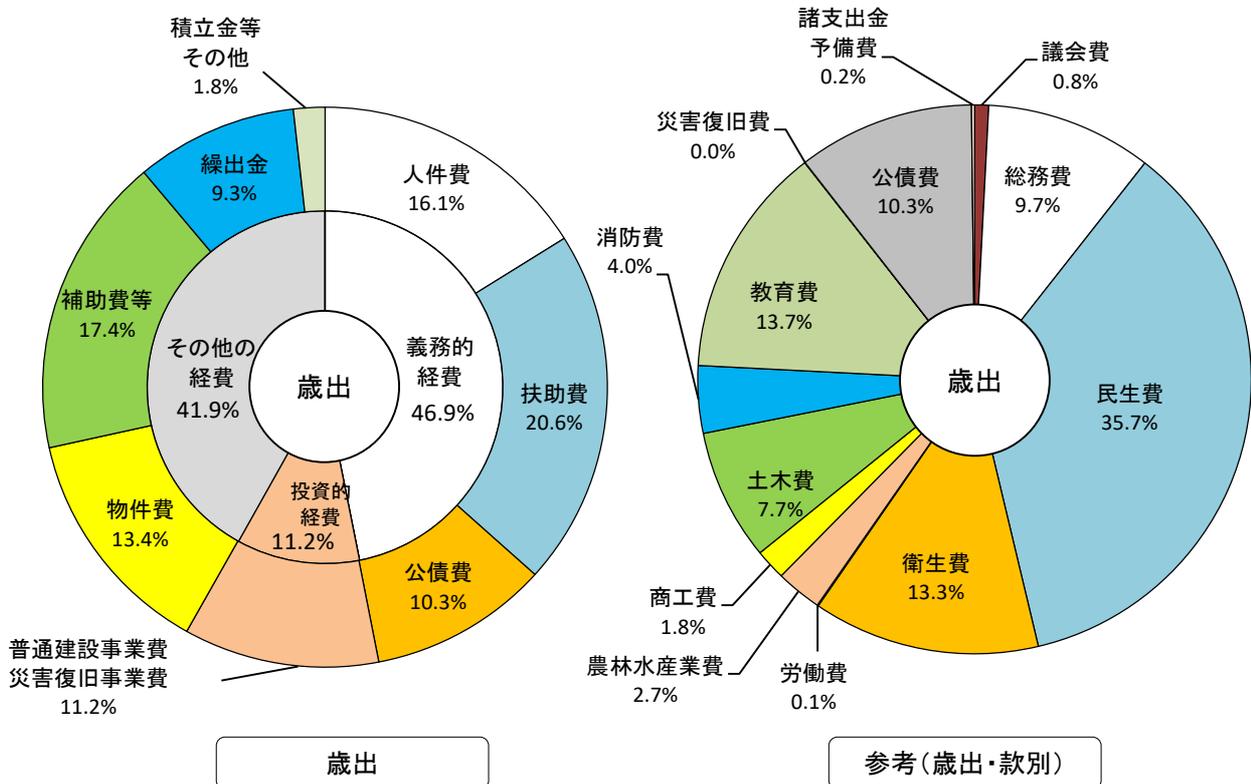
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳出区分	令和8年度 予算額 (A)	構成比	令和7年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,902,542	16.1	3,687,811	15.1	214,731	5.8
※物件費	3,255,417	13.4	3,742,594	15.3	△ 487,177	△ 13.0
維持補修費	164,673	0.7	177,069	0.7	△ 12,396	△ 7.0
※扶助費	4,998,720	20.6	4,991,865	20.4	6,855	0.1
※補助費等	4,220,987	17.4	4,257,546	17.4	△ 36,559	△ 0.9
※公債費	2,507,176	10.3	2,482,389	10.1	24,787	1.0
※積立金	19,000	0.1	27,641	0.1	△ 8,641	△ 31.3
※投資及び出資金・貸付金	212,502	0.9	389,191	1.6	△ 176,689	△ 45.4
繰出金	2,259,634	9.3	2,189,145	8.9	70,489	3.2
予備費	43,952	0.2	43,315	0.2	637	1.5
小計	21,584,603	88.8	21,988,566	89.9	△ 403,963	△ 1.8
投資的経費	2,725,397	11.2	2,471,434	10.1	253,963	10.3
※普通建設事業費	2,722,497	11.2	2,468,534	10.1	253,963	10.3
災害復旧事業費	2,900	0.0	2,900	0.0	0	0.0
歳出合計	24,310,000	100.0	24,460,000	100.0	△ 150,000	△ 0.6

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

一般職の職員の給与費や退職手当などの増により、対前年度 214,731 千円増（5.8%増）の 3,902,542 千円を見込んでいます。

《※物件費》

情報システムの標準化・共通化に向けた行政情報化機器システム保守委託料などの減により、対前年度 487,177 千円減（13.0%減）の 3,255,417 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

生活保護費や児童手当などが減となる一方、障害福祉サービスや私立保育所及び私立認定こども園における保育に係る扶助費の増により対前年度 6,855 千円増（0.1%増）の 4,998,720 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

光地区消防組合負担金や病院事業会計繰出金などの増に加え、エネルギー価格高騰対応中小企業者等省エネ対策支援補助金が増となるものの、定額減税に係る調整給付金（不足額給付）給付事業などの減により、対前年度 36,559 千円減（0.9%減）の 4,220,987 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（臨時財政対策債や保育所耐震化事業など）の償還が終了する一方、金利上昇に伴う利子の増や浅江中学校移転改修事業の償還開始などにより、24,787 千円増（1.0%増）の 2,507,176 千円を見込んでいます。

《※積立金》

財政調整基金積立金や減債基金積立金などが増となる一方、森林環境基金積立金の皆減により、対前年度 8,641 千円減（31.3%減）の 19,000 千円を見込んでいます。

《※投資及び出資金・貸付金》

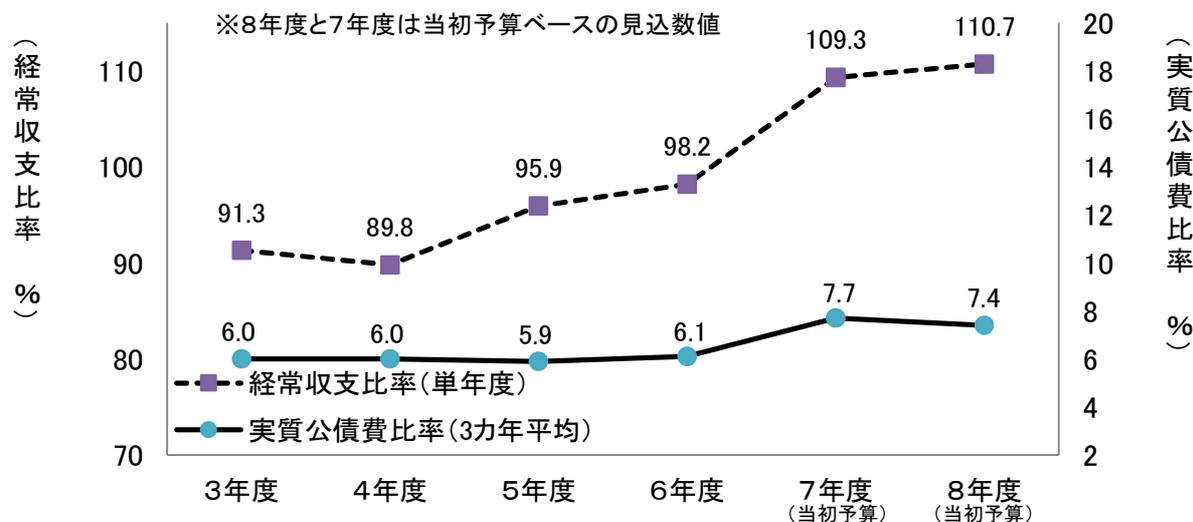
水道事業会計出資金の減により、対前年度 176,689 千円減（45.4%減）の 212,502 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

し尿等受入施設建設工事委託料などが減となる一方、施設一体型小中一貫やまと学園新校舎建設工事などの増により、対前年度 253,963 千円増（10.3%増）の 2,722,497 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

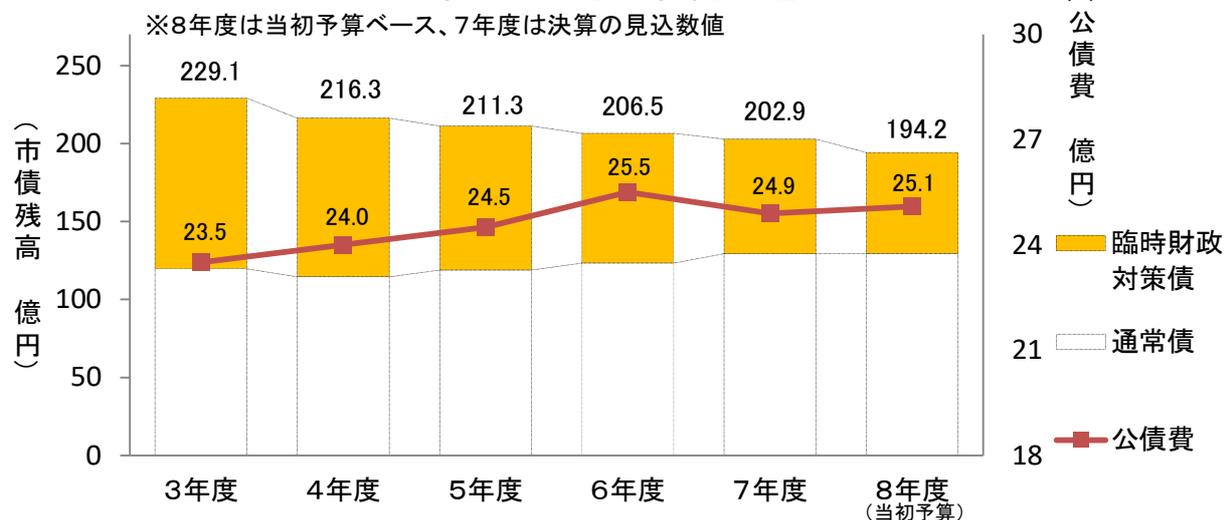


令和8年度当初予算における経常収支比率は110.7%となっており、令和7年度に比べ1.4ポイント上昇する見込みです。

これは、経常一般財源である地方消費税交付金が増加するものの、光地区消防組合負担金や病院事業会計繰出金、退職手当などの経常的経費が増加したことによるものです。

また、令和8年度当初予算における実質公債費比率は7.4%となっており、令和7年度に比べ、0.3ポイント減少する見込みです。これは、地方消費税交付金の増加等に伴い分母の標準財政規模が増加したことなどによるものです。

市債残高及び公債費の推移

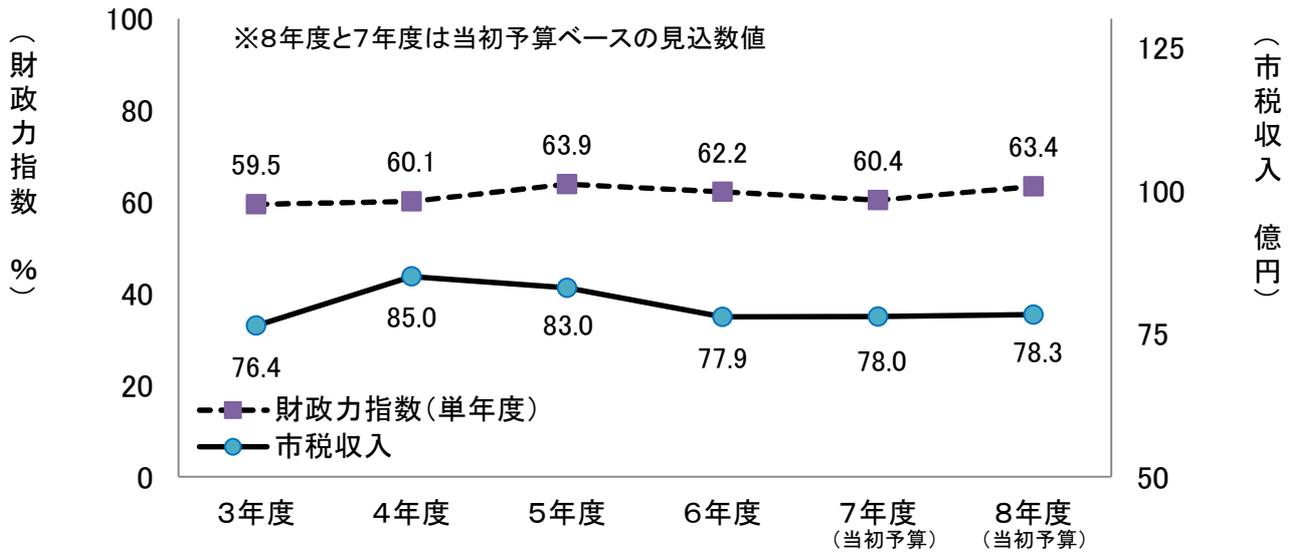


令和8年度当初予算における年度末市債残高見込額は194億2,119万円となっており、令和7年度末見込額に比べ8億6,913万円の減(4.3%減)となっています。

令和8年度末の残高が減少しているのは、施設一体型小中一貫やまと学園新校舎建設に係る小中一貫ひかり学園整備事業債などが増加したものの、地方債発行額が元金償還額を下回るためです。

また、公債費については、臨時財政対策債や保育所耐震化事業などの償還が終了するものの、金利上昇に伴う利子の増や浅江中学校移転改修事業の償還開始などにより、2,479万円増(1.0%増)の25億718万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

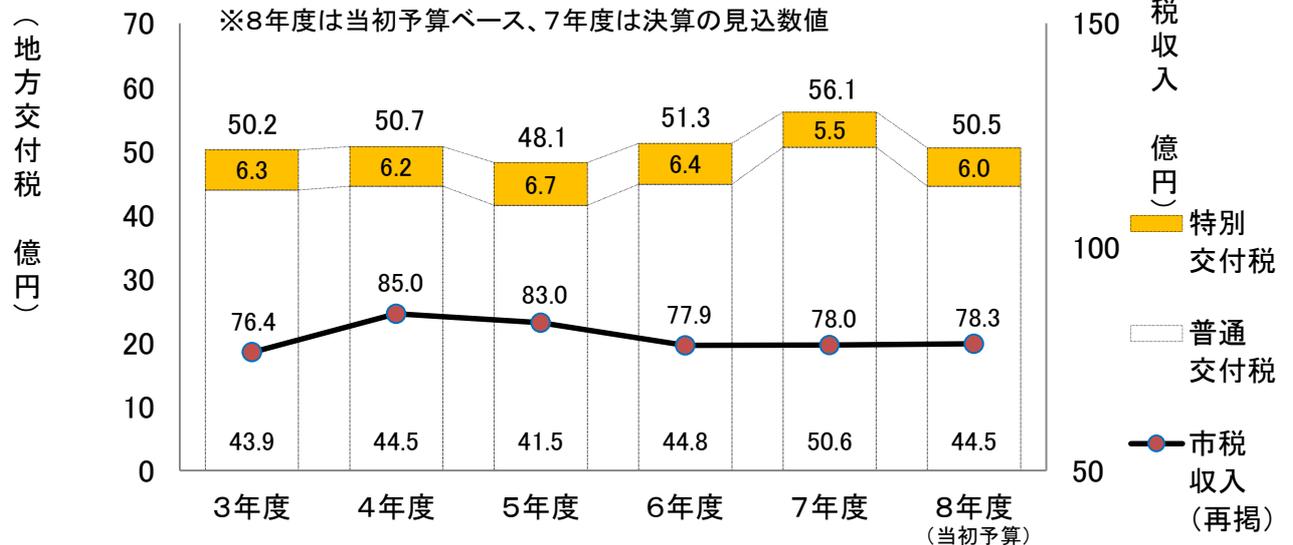


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

令和8年度当初予算での財政力指数は63.4%で、令和7年度に比べ3.0ポイント上昇する見込みです。これは、地方消費税交付金の増などにより、令和8年度の基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回るためです。

市税収入は、個人市民税が減少するものの、法人市民税や固定資産税の増などにより、令和7年度に比べ0.4%増の78億2,659万円を見込んでいます。

地方交付税及び市税収入の推移



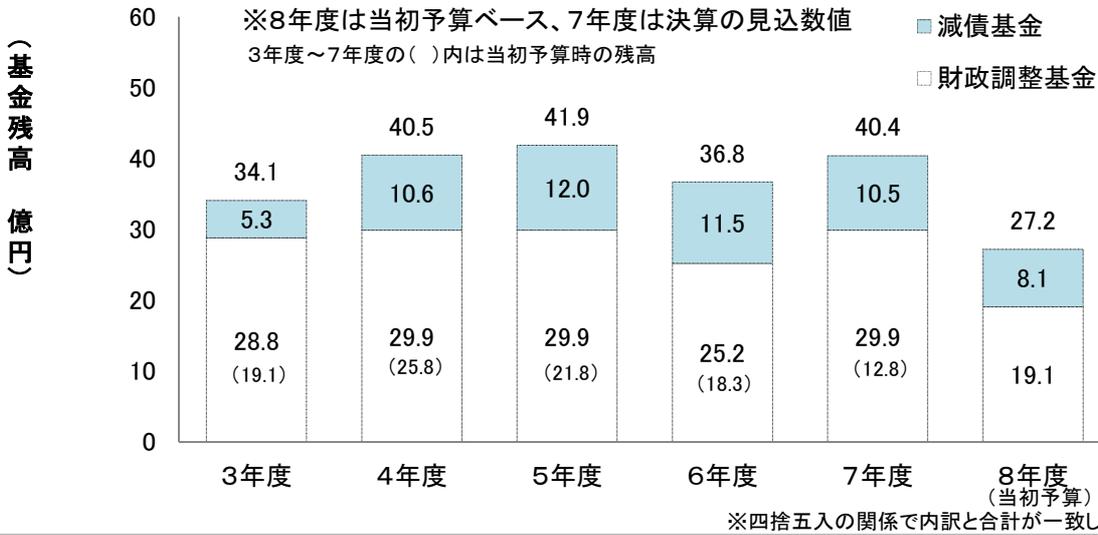
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるように、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

令和8年度当初予算における普通交付税は、基準財政収入額が増加したことなどにより、令和7年度決算見込に比べ12.0%減の44.5億円を見込んでいます。

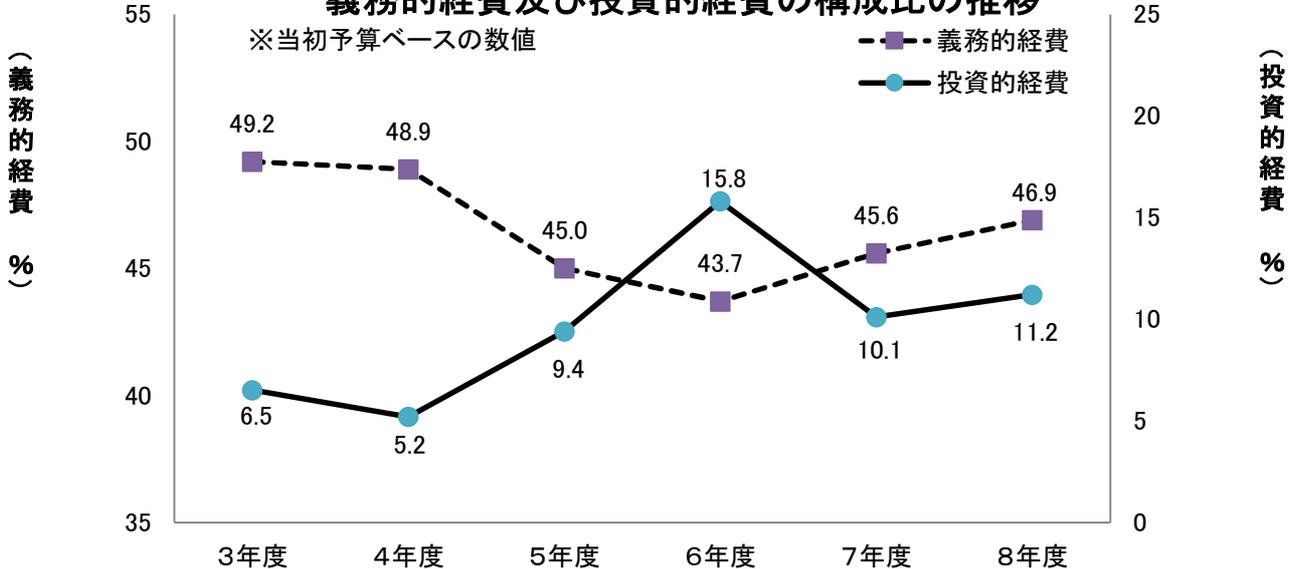
特別交付税は、令和7年度に比べ9.1%増の6億円を見込んでいます。

財政調整基金等の残高の推移



令和8年度当初予算における財政調整基金の年度末残高は19億1,363万円となっています。財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとしており、行財政構造改革推進プランでは、市政の安定的な運営のため、残高20億円の確保を成果指標として設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、令和8年度当初予算における義務的経費の構成比は46.9%となっており、令和7年度当初予算に比べ1.3ポイント増加しています。

これは、歳出予算全体の減少と義務的経費の増加が相まって構成比が上昇したもので、義務的経費の合計額は令和7年度に比べ2億4,637万円増加しています。

投資的経費とは「普通建設事業費」等をいい、令和8年度当初予算における投資的経費の構成比は11.2%となっており、令和7年度当初予算に比べ1.1ポイント増加しています。

これは、施設一体型小中一貫やまと学園新校舎建設工事などの増により、当該経費の合計額が令和7年度に比べ2億5,396万円増加しているためです。

3 つながる光・未来戦略プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 安全がつながる 防災指令拠点施設整備と災害に強いまち構築プロジェクト

☆避難所環境整備事業

災害発生時に安心して避難できる環境を整備するため、避難所の備蓄物資の充実を図ります。

8年度は、引き続き保存食や保存水等の備蓄食料の計画的な整備を進めるとともに、新たに避難所における暑さ寒さ対策のため、スポットクーラーやジェットヒーター等を追加配備します。

事業費		15,600 千円
財源	国県支出金	6,681
	市債	
	その他	
	一般財源	8,919

★松林保全緊急対策事業

近年、松の幹折れ、枝折れによる事故が増えており、安全・安心な環境づくりが求められています。

8年度は、倒木等による事故を未然に防止するため、病虫害等の被害を受けた危険な松の枝打ちや伐採を集中的に行います。

事業費		30,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	13,725
	一般財源	16,275

★内水浸水想定区域図作成事業

近年、排水路の能力を超える豪雨により市街地の道路や建物が浸水するリスクが高まっています。

8年度は、浸水リスクを可視化することで、市民の皆さんの迅速な避難や確実な備えに役立つよう、浸水が想定される区域や浸水の深さを表示した図面を作成します。

事業費		23,000 千円
財源	国県支出金	11,500
	市債	
	その他	
	一般財源	11,500



避難所環境整備事業



松林保全緊急対策事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 笑顔につながる 協働による地域の絆再生プロジェクト

★ひかり移住コンシェルジュ設置事業

本市への移住・定住を促進するため、移住検討者・希望者に対する様々な支援制度を展開しています。

8年度は、空き家の掘り起こしや生活環境の案内、地域コミュニティとの関係づくりなどを民間事業者に委託して、移住者や移住検討者に対してよりきめ細かく対応します。

事業費		1,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,000

☆地域おこし協力隊の活用

地域課題の解決や地域活性化に加え、専門性を生かした分野に特化した活動など、地域おこし協力隊の更なる活用を目指します。

8年度は、引き続きコミュニティプランの実現支援や観光振興分野で活用するとともに、新たに農業振興分野での活用にも取り組みます。

事業費		16,041 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	16,041

★協働による光駅周辺地区のにぎわい創出

多様化・複雑化する公共的課題の解決に向け、市民と行政が協働して地域課題に取り組む「協働事業提案制度」を推進しています。

8年度は、光駅周辺地区でのイベント実施等により、にぎわいの創出を目指す市民活動に対する支援を行います。

事業費		300 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	300



ひかり移住コンシェルジュ設置事業



地域おこし協力隊の活用

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 安心がつながる 健康と長寿を支える医療環境充実プロジェクト

★緊急通報装置に係る自己負担額の完全無償化

健康や生活面で不安を抱えるひとり暮らし高齢者等の自宅に、緊急時にボタンを押すだけで受信センターに繋がる装置を設置し、安心して生活を送ることができるよう取り組んでいます。

8年度は、自己負担額の完全無償化を実施するとともに、固定電話がない場合にも対応可能な携帯電話型を導入します。

事業費		13,348 千円
財源	国県支出金	7,707
	市債	
	その他	
	一般財源	5,641

※介護保険特別会計

★ライフコースアプローチ推進プロジェクトX

健康寿命の延伸に向け、市民が主体的に実践する健康づくりを推進しています。

8年度は、女性の健康課題に着目し、市内事業所勤務者に対し、性差とライフステージに配慮した健康づくりに関する生理痛体験研修等を実施します。

事業費		433 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	433

医療体制の充実（病院事業会計繰出金）

光・大和総合病院では、地域の医療ニーズを踏まえ、より地域に密着した医療の提供に努めるとともに、光総合病院の病床数の見直しをはじめとする経営改善にも取り組んでいます。

病院事業の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国の定める基準に基づき、8年度も引き続き一般会計から繰出しを行います。

事業費		837,012 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	837,012



緊急通報装置に係る自己負担額の完全無償化



ライフコースアプローチ推進プロジェクトX

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 地域がつながる 光駅のバリアフリー化と公共交通ネットワーク構築プロジェクト

光駅拠点整備事業

本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上に向けた整備に取り組みます。

8年度は、引き続き、鉄道事業者との協定締結に向けた協議を進めるとともに、都市計画の決定手続きに加え、民間活力による住機能の創出を図るため、南口駐車場用地の一部売却に向けた測量等に取り組みます。

事業費		8,092 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	8,092

地域公共交通計画策定事業

公共交通のマスタープラン「光市地域公共交通計画」に基づき、本市の地域特性にふさわしい公共交通網の形成に取り組んでいます。

8年度は、令和9年度以降の持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた次期地域公共交通計画を策定します。

事業費		8,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	4,000
	一般財源	4,000

☆高齢者バス・タクシー等運賃助成事業

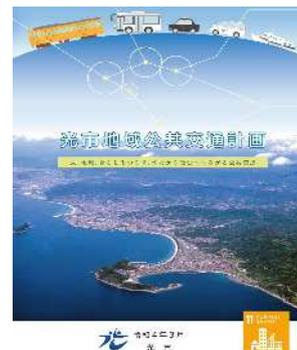
通院や買い物などの日常生活のために必要な高齢者の移動を支援するとともに、公共交通の利用促進を図ります。

8年度は、バス・タクシー・離島航路利用時の運賃を助成するため、1人あたり最大9,600円分(48枚)の助成券を交付します。

事業費		23,017 千円
財源	国県支出金	23,017
	市債	
	その他	
	一般財源	



光駅拠点整備事業



地域公共交通計画策定事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 元気がつながる にぎわいを生み出す地域産業活性化プロジェクト

新産業団地整備事業

雇用の創出、産業競争力の強化、地域経済の活性化等に資する企業誘致のため、山口県と共同で新産業団地の整備に取り組んでいます。

8年度は、引き続き用地交渉に取り組み、事業の推進を図ります。

事業費		24,080 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	24,080

★エネルギー価格高騰対応中小企業者等省エネ対策支援事業

国の交付金を活用し、エネルギー価格高騰等の影響を受ける事業者に対する支援を行います。

市内事業者が省エネ性能の高いLED照明や空調機器等を導入するための経費を助成し、コスト削減や脱炭素化を後押しします。

事業費		55,894 千円
財源	国県支出金	55,894
	市債	
	その他	
	一般財源	

★スマート農業機械購入支援事業

農業機械購入に対する農業従事者への助成など、地域農業の振興を図るための各種支援を展開しています。

8年度は、課題となっている人手不足の解消や労働負担の軽減に向けた支援として、農作業の効率化・省力化につながるスマート農業機械の購入に対する助成制度を創設します。

事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000



エネルギー価格高騰対応中小企業者等
省エネ対策支援事業



スマート農業機械購入支援事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 世代がつながる 誰一人取り残さない「光っ子」を育む教育と子育て応援プロジェクト

★こども誰でも通園制度

全てのこどもの育ちを応援するとともに、全ての子育て家庭への支援を強化するため、「こども誰でも通園制度」を開始します。

8年度は、浅江東保育園で実施するとともに、実施を予定する私立園に運営経費に対する助成を行います。

事業費		9,090 千円
財 源	国県支出金	7,197
	市債	
	その他	864
	一般財源	1,029

★のんびりママカフェ事業

悩みを抱える妊産婦等に専門家や子育て経験者などによる支援を実施しています。

8年度は、1歳までのこどもを持つ母親に対し、専門スタッフへの相談や母親が休息できる場を提供するなど、心身ともにリフレッシュする機会を創出します。

事業費		956 千円
財 源	国県支出金	478
	市債	
	その他	
	一般財源	478

★小学校給食費完全無償化事業

公立小学校の給食費について、国制度に基づく負担軽減制度が創設されます。

8年度は、国制度では完全に無償化とならない部分について、本市独自の負担軽減施策として、市が不足分を負担することにより、小学校給食費の完全無償化を実現します。

事業費		117,876 千円
財 源	国県支出金	117,876
	市債	
	その他	
	一般財源	



のんびりママカフェ事業



小学校給食費完全無償化事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 技術がつながる デジタル化で進める快適な暮らし実現プロジェクト

★書かない窓口の導入

市民生活に関連の深い窓口業務や各種申請・届出等の行政手続の利便性向上を図ります。

8年度は、書かない窓口の導入に必要な窓口支援システムの運用を開始するとともに、来庁者の動線や事務処理の流れをスムーズにするため、庁舎1階窓口の一部レイアウトを変更します。

事業費		7,022 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	7,022

★生成A I 活用の検討

A Iの活用が官民で急速に進展する中、本市においても様々な業務で生成A Iを活用していくことが課題になっています。

8年度は、生成A Iを一定期間、試行的に導入し、生成A Iの調達や利活用における考え方や留意すべきリスク等を整理します。

事業費		— 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	

路面情報A I解析システム等を活用した道路管理

定期的な道路パトロールにより、市道・農道の維持管理を行っています。

8年度は、市内を走行するじん芥車に搭載したスマートフォンで撮影した画像をA Iで解析することにより、効率的かつ迅速な補修対応に取り組みます。また、山口県と周南3市との広域連携により道路管理の情報共有を行うことで、適切な維持管理を図ります。

事業費		600 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	600



書かない窓口の導入



路面情報A I解析システム等を活用した道路管理

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

8 人がつながる 豊かな自然と人で魅せるシティプロモーション活動実践プロジェクト

民間活力活用型虹ヶ浜にぎわい創出事業

本市が誇る自然資源である虹ヶ浜海岸を舞台に、民間事業者のノウハウを活用したにぎわい創出に取り組みます。

8年度は、7年度に実施した提案事業の公募結果に基づき、民間事業者のアイデアを生かした虹ヶ浜のにぎわい創出に取り組みます。

事業費		10,000 千円
財 源	国県支出金	5,000
	市債	
	その他	
	一般財源	5,000

★「カンロ飴食堂のまち ひかり」プロジェクト推進事業

「食」の観点からのまちのブランディングや観光客の滞在時間の延伸、誘客強化に向け、カンロ株式会社と連携した取組を進めています。

8年度は、「稼げる観光」への第一歩として、カンロ飴を使用したメニューを提供する飲食店の周遊を促進する「カンロ飴食堂のまち ひかり」プロジェクトを実施します。

事業費		370 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	370

光においでよ！住まいる補助金

市外在住者の若年層や子育て世代などをターゲットに、さらなる移住・定住促進に取り組んでいます。

8年度は、引き続き、住宅を新築又は新築家屋（マンションを含む。）を購入する際に最大110万円を助成し、若年層を中心とした世代の定住を支援します。

事業費		5,650 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,650



民間活力活用型
虹ヶ浜にぎわい創出事業



「カンロ飴食堂のまち ひかり」
プロジェクト推進事業

4 総合計画に基づいた主な事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標1 限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち

事業名	内容	予算額 (千円)
★ ひかり太鼓保存会50周年記念行事補助事業	市民の行動規範となる「光市民憲章」の推進団体であるひかり太鼓保存会の設立50周年記念行事開催経費の一部を助成	300
★ 協働による光駅周辺にぎわい創出	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	300
★ 牛島コミュニティセンター集約化事業	牛島コミュニティセンター（牛島出張所併設）を室積コミュニティセンター（室積出張所併設）へ集約	3,100
多文化共生推進事業	地域日本語教育コーディネーターの設置による日本語交流サロンの開催及び山口県多文化共生推進協議会への参画	303
★ 図書館開館50周年記念事業	図書館開館50周年を記念したイベント及び記念式典を開催	250
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤博文公の功績等について特別講演を含む企画展を開催するほか、紅葉の最盛期にもみじまつりを開催	3,428
★ 地域クラブ活動推進事業	令和8年度から本格運用となる地域クラブ活動団体に対する活動費等の補助や、経済的に困窮する世帯に対する参加費等の支援など、新たな補助制度や各種取組を展開	9,828
☆ 総合体育館照明LED化事業	総合体育館メインアリーナ・サブアリーナ等の照明をLEDに更新するため、実施設計に着手	4,000
第5次男女共同参画基本計画策定事業	第5次男女共同参画基本計画の策定に向け、パブリックコメント等を実施	8
★ 人権施策推進指針改定事業	本市の人権施策推進指針の改定に向け、市民意識調査等を実施	878



図書館開館50周年記念事業



地域クラブ活動推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名	内 容	予算額 (千円)
産後ケア事業	産科医療機関で実施するショートステイ型及びデイサービス型、助産師が自宅を訪問するアウトリーチ型など、様々なニーズに対応した産後ケアを展開	2,480
★ のんびりママカフェ事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (16頁参照)	956
こどもの意見聴取事業	本市のこども施策に対するこどもの意見を聴取するとともに、令和7年度に聴取した意見「ファミリーサポートセンター事業における支援者と一緒に遊べる玩具の貸出し」を具現化	77
乳幼児・子ども医療費助成事業	高校3年生にあたる18歳の年度末までの児童の医療費の自己負担分を助成	261,728
★ こども誰でも通園制度	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (16頁参照)	9,090
病児保育委託事業	令和7年4月に事業を開始した市内病後児保育施設を市民が利用する際の利用料を無償化	12,651
☆ 施設一体型小中一貫やまと学園新設事業	施設一体型小中一貫やまと学園の新校舎建設に着手	1,436,568
★ 特別教室エアコン設置事業	児童生徒の学習環境の更なる充実を図るため、年次的に特別教室のエアコンを設置	6,400
☆ 浅江中学校移転改修事業	移転後の浅江中学校において、移転記念行事を開催	100
★ 確かな学力を育む教育の推進事業	各中学校への採点支援システム導入による学力分析の効率化を行い、授業方法の改善等の時間を確保し、学力の向上・学習支援を推進	781

こども①誰でも
通園制度

こども誰でも通園制度

施設一体型小中一貫やまと学園
新設事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名	内容	予算額 (千円)
総合福祉センター改修事業	「こども」に係る相談や手続きのしやすい環境を整備するため、総合福祉センターの一部改修工事を実施	15,777
★ 成年後見制度利用促進事業 (受任者調整会議)	適切な後見人等の選任に向けた候補者の検討及び後見人等への助言・支援を行う受任者調整会議を実施	208
★ 手話奉仕員ステップアップ事業	奉仕員のさらなる手話技術の向上を図る機会を創出するため、ステップアップ研修を開催	100
★ ひきこもり支援ステーション事業	ひきこもりに係る相談支援、居場所づくり等に取り組み、孤立の防止と社会参加に向けた支援を実施	5,097
★ 健口食生活ステップアップ事業	各ライフコースに応じた歯と口腔並びに食に関する課題解決を推進	230
☆ 健康づくりと介護予防の一体的実施～つながり健康プログラム～	健康状態不明者に関するプログラム、低栄養予防プログラムに加え、高血圧受診勧奨プログラムを実施	14,030
☆ 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略	無料オプション検査付き集団健診や特定健診結果説明会を開催するとともに、みなし健診に対するインセンティブ制度を創設	47,445
★ 地域防災計画改定事業	南海トラフ地震の新たな被害想定等の公表に基づき地域防災計画を改定	3,000
★ 洪水ハザードマップ作成事業	令和7年6月に新たに指定された二級河川の洪水浸水想定区域に基づく洪水ハザードマップを作成	9,281
★ 消防団員活動服更新 (消防団)	旧基準の活動服を機能性が向上した新基準の活動服に更新	3,571



健口食生活ステップアップ事業



洪水ハザードマップ作成事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)
光漁港海岸保全施設整備事業	室積松原海岸の高潮対策を推進するための高潮堤防整備及び養浜工を実施	187,000
★ 猫不妊・去勢手術費補助金	飼い主のいない猫の増加を抑制し、地域の生活環境の向上に寄与するため、個人や団体等に対し猫の不妊・去勢手術費用の一部を助成	680
★ 家庭用LED照明買替サポート補助金	家庭の脱炭素化を推進するため、LED照明設備の導入を支援	10,000
汚水処理共同化事業	下水とし尿等の汚水処理の共同化を図るため、周南浄化センター敷地内に整備するし尿等受入施設の土木建築工事及び電気機械工事を実施	377,640
☆ 市道舗装メンテナンス事業	緊急輸送道路や広域的な幹線となる市道に加え、郊外の地域を結ぶ市道についても、舗装修繕を計画的に実施	53,000
光駅拠点整備事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	8,092
公園施設長寿命化対策事業	公園施設長寿命化計画に基づき、冠山総合公園レストラン棟の改修工事及び大和スポーツセンター屋上防水改修に向けた実施設計に着手	21,000
松中住宅建替事業	市営住宅等長寿命化計画及び市営松中住宅建替基本計画に基づき、老朽化の著しい松中住宅の建替えを実施するため、基本・実施設計に着手	18,246
水道事業会計出資金	水道管路の耐震化に係る事業費の一部を出資	50,071
☆ 牛島飲料水供給施設長寿命化事業	牛島の飲料水供給施設の長寿命化(浄水設備の一部ユニット化)	14,954



家庭用LED照明買替サポート補助金



牛島飲料水供給施設長寿命化事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名	内 容	予算額 (千円)
★ スマート農業機械購入支援事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	2,000
☆ 鳥獣被害対策実施隊員確保戦略	高齢化等により減少傾向にある実施隊員の確保に向け、入隊者に対する助成制度を創設するなど、各種取組を展開	3,592
★ 緊急銃猟等対応事業	危険鳥獣が人の生活圏に出没した場合に、地域住民の安全確保の下で可能となる銃猟の体制と機材等を整備	394
★ 光の海中魅力発見発信事業	水中ドローンを導入し、地引網体験やフィッシングパーク光周辺の漁礁等を撮影した海中映像をSNS等で発信するとともに、各種施設の効果的な保全にも活用	1,200
新産業団地整備事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	24,080
地域課題対応型事業所設置タイプ別奨励金	サテライトオフィスの進出や空き店舗等を活用した事業所開設に対し奨励金を交付、立地適正化計画を踏まえた事業所設置や移住者への上乗せ交付を実施	3,800
「光に住んで、働こうやー！」支援事業	中小企業等の人材確保・育成・定着の取組とともに、就職後の居住地としても本市が選ばれるよう、事業者への支援を通して本市への定住を促進	4,600
★ エネルギー価格高騰対応中小企業者等省エネ対策支援事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	55,894
★ 「カンロ 飴食堂のまち ひかり」プロジェクト推進事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	370
光においでよ！住まいる補助金	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	5,650



鳥獣被害対策実施隊員確保戦略



光の海中魅力発見発信事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

事業名	内容	予算額 (千円)
★ デスティネーションキャンペーン推進事業	自治体とJRグループが地域一体となって観光を盛り上げるデスティネーションキャンペーンにおいて、市と観光協会が連携してまちのPRを実施	363
★ 書かない窓口の導入	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	7,022
☆ 口座振替Web受付サービス	スマートフォンやパソコンから市税等の口座振替の申込みが可能なWeb受付サービスを実施	223
★ 停電時における証明書発行継続事業	停電時においても証明書が発行できるよう、防災庁舎に証明書発行端末を配備	-
公衆無線LAN環境整備事業	周防コミュニティセンターに公衆無線LANを導入	150
☆ 職員採用事業	多様な媒体を活用した募集情報の周知を強化するとともに、先行募集の実施や秋季採用枠を新設	1,784
第4次光市総合計画策定事業	令和9年度以降の新たなまちづくりの指針となる第4次光市総合計画を策定	1,586
★ 次期行財政構造改革推進プランの策定	第4次光市総合計画を踏まえた行財政経営を推進するための次期プランを策定	-
★ 公共施設等総合管理計画の改定	令和7年度末で計画期間の前期を終了する公共施設等総合管理計画について、国の動向や本市の状況等を踏まえ改定	-
★ 都市施設マネジメント推進事業	都市づくりの方向性や土地利用などの法規制を踏まえ、都市部における公共施設の再編・再配置の検討等に着手	1,000



万福の旅

おいでませ ぶくの国、山口

デスティネーションキャンペーン推進
事業



都市施設マネジメント推進事業

5 行財政構造改革推進プランに基づく主な取組

◎：未来挑戦プロジェクトに基づく事業

区 分	内 容	予算額等 (千円)
I 利便性と質の高い行政サービスへの転換		
(1) 市民サービスの質的向上		
◎	公衆無線LAN環境整備事業 周防コミュニティセンターに公衆無線LANを導入	150
◎	生成AI活用の検討 生成AIを一定期間、試行的に導入し、活用に向けた考え方や課題等を整理	-
	BPRに伴う還付金返還業務のサブシステム構築 業務プロセスを見直すことで効率化を図るBPRの一環として、還付金返還業務におけるシステムを構築し、あわせて還付金の早期返還を促進	3,600
◎	書かない窓口の導入 来庁者の動線等を踏まえて庁舎1階窓口の一部レイアウトを変更し、窓口支援システムを用いた書かない窓口の運用を開始	7,022
	停電時における証明書発行継続事業 停電時においても証明書が発行できるよう、防災庁舎に証明書発行端末を配備	-
◎	母子健康手帳アプリ事業 妊娠届出時に実施する質問票への回答をアプリ上で行う機能を追加し、妊産婦とこどもの健康データの記録・管理や予防接種のスケジュール管理、子育て情報の配信ができるアプリの活用を推進	792
◎	路面情報AI解析システム等を活用した道路管理 市内を走行するじん芥車に搭載したスマートフォンで撮影した画像をAIで解析することにより、効率的かつ迅速な補修対応に取り組む	600
(2) 市民との情報の共有化と発信力の更なる向上		
	移動市長室 市長が市民グループ等へ出向き、「すぐ見る よく聴く とことん話す」機会を創出	11
	まちぐるみ情報発信ポータルサイトの活用 市だけでなく、市民や事業者等もイベントなどの情報を掲載できるポータルサイト「ひかりんぐ！」を活用し、まちぐるみで本市の情報を発信	-
II 官民協働によるまちづくりの推進		
(1) 協働によるまちづくりの推進		
◎	民間提案制度(コネクテッド・ラボひかり)の実施 市民サービス向上や行財政運営の効率性向上につなげるため、市が設定したテーマに対し民間事業者のアイデアやノウハウを提案する「テーマ型」や市の保有財産を用いた広告事業に係る提案を公募する「広告提案型」等を実施	-

区分	内容	予算額等 (千円)	
	地域おこし協力隊(農業振興分野)の活用	農業振興に関する企画立案に向けて、多様な経験を有する地域おこし協力隊を活用	4,538
	日本政策金融公庫との共催事業	「産業振興に関する連携協定」に基づき、起業マインドの醸成や行動意欲の喚起につながる創業啓発イベントを開催	300
	「カンロ 飴食堂のまち ひかり」プロジェクト推進事業	「食」の観点からのまちのブランディングや観光客の滞在時間の延伸、誘客強化に向け、カンロ 飴を使用したメニューを提供する飲食店の周遊を促進するプロジェクトを実施	370
	民間活力活用型虹ヶ浜にぎわい創出事業	虹ヶ浜海岸において民間事業のノウハウを活用した継続的な事業を実施し、地域のにぎわいを創出	10,000
	ひかり移住コンシェルジュ設置事業	空き家の掘り起こしや生活環境の案内などを民間事業者に委託して、移住者などへのよりきめ細かい対応を展開	1,000
	協働による光駅周辺地区のにぎわい創出(協働事業提案制度)	光駅周辺地区でのイベント実施等により、にぎわい創出を目指す市民活動を支援	300
◎	光駅拠点整備事業	都市計画の決定手続きに加え、民間活力による住機能の創出を図るため、南口駐車場用地の一部売却に向けた測量等を実施	8,092

Ⅲ 時代の変化に対応できる職員の育成と組織の構築

(1) 職員の意識改革と能力向上

◎	複線型人事制度の導入	職員が選択可能な複数のキャリアコース(ゼネラリスト、スペシャリスト及びエキスパート)を用意する人事管理制度を導入	—
	人材育成・女性活躍推進事業	国の「人材育成・確保基本方針策定指針」に基づき本市の人材育成等に関する基本方針を策定するほか、カスタマーハラスメント等の研修や職場を超えた政策提案機会を創出する職員提案制度、自己啓発促進のための資格取得等への支援を実施	724

(2) 組織構造の改革

	職員採用事業	多様な媒体を活用した募集情報の周知を強化するとともに、先行募集の実施や秋季採用枠を新設	1,784
	新規採用職員フォローアップ面談	新規採用職員が抱える不安や悩みを入庁後の早い段階で把握するためのフォローアップ面談を実施	50

Ⅳ 持続可能な財政基盤の構築

(1) 健全な財政運営の推進

	一般財源枠配分方式による予算編成の実施	一般財源見込額を各部局に配分する手法に、財政調整基金や新たな自主財源も加味した一般財源枠配分方式を取り入れ、柔軟で戦略的な発想による持続可能な行財政運営を推進	—
--	---------------------	---	---

区 分	内 容	予算額等 (千円)	
	次期行財政構造改革推進プランの策定	第4次光市総合計画を踏まえた行財政経営を推進するための次期プランを策定	—
	使用料改定に向けた取組	令和9年度の改定に向けて、令和2年3月策定の公共施設使用料の見直し基準に基づき、適切な使用料を算定	—
◎	ネーミングライツ導入事業	施設の魅力向上を図るネーミングライツを光市総合体育館、大和総合運動公園、冠山総合公園で導入	(歳入) 1,770
◎	市有財産を活用した広告事業	市営バス等への広告掲載や自動販売機設置による収益確保に加え、広告掲載の対価を役務提供として維持管理経費の軽減を図るなど、効率的な行政経営を実現	—
	預貯金等照会業務システムの活用	税や料の滞納整理や生活保護受給における財産調査の効率化のため、書面での照会業務を電子化するサービスの活用	618
	企業版ふるさと納税	企業版ふるさと納税に係る企業と行政のマッチング業務を委託	(歳入) 1,000
	ふるさと光応援寄附金	ふるさと納税による寄附者に対し、お礼品として市内特産品等を贈呈。ふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載、市の業務支援を委託	(歳入) 30,000
(2) 公共施設マネジメントの推進			
	公共施設等総合管理計画の改定	令和7年度末で計画期間の前期を終了する公共施設等総合管理計画について、国の動向や本市の状況等を踏まえ改定	—
	牛島コミュニティセンター集約化事業	牛島コミュニティセンター（牛島出張所併設）を室積コミュニティセンター（室積出張所併設）へ集約	3,100
	街路照明適正化事業	街路照明適正化に伴う危険街路照明の計画的な撤去等を実施	14,610
	旧みたらい保育園の処分	旧みたらい保育園の処分に向けて、建物内の残存物を撤去・処分	1,940
	周防多目的集会所の用途廃止	周防多目的集会所の用途廃止及び売却に向けて、測量登記及び不動産鑑定を実施	1,350
	都市施設マネジメント推進事業	都市づくりの方向性や土地利用などの法規制を踏まえ、都市部における公共施設の再編・再配置の検討等に着手	1,000
	市営住宅の計画的用途廃止	公共施設等総合管理計画及び市営住宅等長寿命化計画に基づく東領家住宅、潮浜住宅の解体及び南汐浜住宅、西之浜住宅の用途廃止に伴う経費を支出	29,774
	松中住宅建替事業	市営住宅等長寿命化計画及び市営松中住宅建替基本計画に基づき、老朽化の著しい松中住宅の建替えを実施するため、基本・実施設計に着手	18,246

6 人口減少対策に資する主な事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

事業名	内容	予算額 (千円)
第4次光市総合計画策定事業	令和9年度以降の新たなまちづくりの指針となる第4次光市総合計画を策定	1,586
乳幼児・子ども医療費助成事業	高校3年生にあたる18歳の年度末までの児童の医療費の自己負担分を助成	261,728
★ のんびりママカフェ事業	専門スタッフへの相談や母親の休息の場を提供する「のんびりママカフェ」を新たに実施	956
第2子以降保育料無償化	認可保育所及び認可外保育施設における第2子以降の保育料を無償化	—
不妊・不育症治療費助成事業	一般不妊治療、人工授精、不育症治療に対する助成を実施	1,804
地域課題対応型事業所設置タイプ別奨励金	サテライトオフィスの進出や空き店舗等を活用した事業所開設に対し奨励金を交付	3,800
「光に住んで、働こうやー！」支援事業	中小企業等の人材確保・育成・定着の取組とともに、事業者への支援を通して就職後の本市への定住を促進	4,600
★ 日本政策金融公庫との共催事業	「産業振興に関する連携協定」に基づき、起業マインドの醸成や行動意欲の喚起につながる創業啓発イベントを開催	300
新産業団地整備事業	県と共同で小周防・東荷地区に新たな産業団地を整備	24,080
☆ 地域おこし協力隊の活用	コミュニティプランの実現支援や観光振興分野に加え、新たに農業振興分野においても活用	16,041
民間活力活用型虹ヶ浜にぎわい創出事業	虹ヶ浜海岸において民間事業者のノウハウを活用した継続的な事業を実施し、地域のにぎわいを創出	10,000
★ ひかり移住コンシェルジュ設置事業	空き家の掘り起こしや生活環境の案内などを民間事業者に委託して、移住者などへのよりきめ細かい対応を展開	1,000
ひかり移住支援補助金	東京圏からの移住を促進する国制度に基づく助成	4,000
ひかりテレワーク等移住支援補助金	東京圏・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県・広島県・福岡県からのテレワーク移住等に対する助成	1,000
光においでよ！住まいる補助金	市外からの移住者が新築家屋（マンションを含む。）を購入する際に最大110万円を助成し、若年層を中心とした定住を支援	5,650
光駅拠点整備事業	都市計画の決定手続きに加え、民間活力による住機能の創出を図るため、南口駐車場用地の一部売却に向けた測量等を実施	8,092
★ 都市施設マネジメント推進事業	都市づくりの方向性や土地利用などの法規制を踏まえ、都市部における公共施設の再編・再配置の検討等に着手	1,000
松中住宅建替事業	市営住宅等長寿命化計画等に基づき、老朽化の著しい松中住宅の建替えを実施するため、基本・実施設計に着手	18,246
☆ 施設一体型小中一貫やまと学園新設事業	施設一体型小中一貫やまと学園の新校舎建設に着手	1,436,568
スクールライフ支援事業	学校生活に不適應の状態にある児童生徒に対し、アウトリーチ型や教育支援センターでの支援など、個に応じた支援を展開	17,001
★ 小学校給食費完全無償化事業	国制度では完全に無償化とされない部分について本市が負担する独自施策として、小学校給食費の完全無償化を実現	117,876
中学校給食費負担軽減事業	給食食材費が高騰する中であっても、保護者負担が増加しないよう、給食食材費高騰分相当額を本市が負担	17,820

7 物価高騰対策に資する事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

【令和7年度12月補正予算（繰越明許費設定）】

2事業：407,259千円

事業名	内容	予算額 (千円)
★ 物価高対応子育て応援手当支給事業	物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校生年代までのこども1人当たり2万円を支給	139,500
★ 物価高騰対応市民生活応援商品券発行事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、市内で利用可能な商品券を全市民1人に5,000円発行	267,759

【令和7年度3月補正予算（繰越明許費設定）】

1事業：95,000千円

事業名	内容	予算額 (千円)
★ 物価高騰対応市民生活応援商品券発行事業	上記商品券を全市民1人5,000円から7,000円へと2,000円増額	95,000

【令和8年度当初予算】

6事業：276,839千円

事業名	内容	予算額 (千円)
★ 家庭用LED照明買替サポート補助金	家庭の脱炭素化を推進するため、LED照明設備の導入を支援	10,000
★ エネルギー価格高騰対応中小企業者等省エネ対策支援事業	エネルギー価格高騰等の影響を受ける事業者に対し、省エネ性の高いLED照明や空調機器等を導入するための経費を助成	55,894
市内バス路線の確保維持	持続可能な公共交通ネットワークの構築	52,232
☆ 高齢者バス・タクシー等運賃助成事業	運転免許証を要する交通用具（車やバイク）での移動が困難な高齢者を支援するとともに、公共交通の利用を促進するため、バス・タクシー等利用時の運賃を助成	23,017
★ 小学校給食費完全無償化事業	国制度では完全に無償化とされない部分について本市が負担する独自施策として、小学校給食費の完全無償化を実現	117,876
中学校給食費負担軽減事業	給食食材費が高騰する中であっても、保護者負担が増加しないよう、給食食材費高騰分相当額を本市が負担	17,820

参 考 资 料

令和8年度光市予算概要

【総括表】

(単位:千円、%)

区分	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	増減率	摘要
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
一般会計	24,310,000	24,460,000	△ 150,000	△ 0.6	地方財政計画伸率 +5.5%
特別会計	12,108,185	11,946,610	161,575	1.4	
国民健康保険	4,815,606	4,937,418	△ 121,812	△ 2.5	保険給付費 3,537,603千円←3,601,106千円 対前年度 63,503千円減(1.8%減) 国民健康保険事業費納付金 1,094,865千円←1,147,560千円 一般会計繰入金 309,774千円←332,632千円 対前年度 22,858千円減(6.9%減)
介護保険	5,815,272	5,693,598	121,674	2.1	保険給付費 5,330,429千円←5,211,190千円 対前年度 119,239千円増(2.3%増) 一般会計繰入金 905,086千円←880,482千円 対前年度 24,604千円増(2.8%増)
後期高齢者医療	1,477,307	1,315,594	161,713	12.3	広域連合納付金 1,464,007千円←1,308,461千円 対前年度 155,546千円増(11.9%増) 一般会計繰入金 320,559千円←279,495千円 対前年度 41,064千円増(14.7%増)
一般・特別会計	36,418,185	36,406,610	11,575	0.0	

【企業会計】

(単位:千円)

区分	収益的収支		資本的収支		摘要
	収入	支出	収入	支出	
水道事業会計	1,299,700	1,148,500	295,300	998,200	一般会計出資金 50,071千円←196,383千円 対前年度 146,312千円減(74.5%減) 一般会計繰入金 25,265千円←25,388千円 対前年度 123千円減(0.5%減)
病院事業会計	7,820,854	8,274,717	570,453	911,177	一般会計繰入金 837,012千円←809,120千円 対前年度 27,892千円増(3.4%増)
下水道事業会計	1,609,782	1,571,204	543,922	947,980	一般会計繰入金 600,518千円←589,885千円 対前年度 10,633千円増(1.8%増)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 (A)	令和7年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
市 税	7,826,585	7,796,816	29,769	0.4	歳入総額の 32.2% (R7/31.9%) 一般財源の 48.1% (R7/48.6%)
市 民 税	2,957,121	3,012,736	△ 55,615	△ 1.8	市税の 37.8% (R7 38.6%)
個 人	2,577,085	2,663,793	△ 86,708	△ 3.3	市税の 32.9% (R7 34.2%)
法 人	380,036	348,943	31,093	8.9	市税の 4.9% (R7 4.5%)
固 定 資 産 税	3,884,765	3,802,603	82,162	2.2	市税の 49.6% (R7 48.8%)
軽 自 動 車 税	168,246	171,244	△ 2,998	△ 1.8	市税の 2.1% (R7 2.2%)
市 た ば こ 税	283,806	284,874	△ 1,068	△ 0.4	市税の 3.6% (R7 3.7%)
入 湯 税	3,525	3,450	75	2.2	市税の 0.0% (R7 0.0%)
都 市 計 画 税	529,122	521,909	7,213	1.4	市税の 6.8% (R7 6.7%)
地 方 譲 与 税	159,804	158,180	1,624	1.0	自動車重量譲与税 113,320千円 地方揮発油譲与税 28,740千円
利 子 割 交 付 金	30,000	4,890	25,110	513.5	
配 当 割 交 付 金	68,400	40,920	27,480	67.2	
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	50,000	30,000	20,000	66.7	
法 人 事 業 税 交 付 金	100,362	97,226	3,136	3.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,413,000	1,190,800	222,200	18.7	
環 境 性 能 割 交 付 金	1	26,500	△ 26,499	△ 100.0	
地 方 特 例 交 付 金	84,240	42,136	42,104	99.9	
地 方 交 付 税	5,050,000	5,050,000	0	0.0	普通交付税 4,450,000千円 対前年度 50,000千円減(1.1%減) 特別交付税 600,000千円 対前年度 50,000千円増(9.1%増)
国 庫 支 出 金	3,817,096	4,247,596	△ 430,500	△ 10.1	歳入総額の 15.7% (R7/17.4%)
県 支 出 金	1,711,488	1,600,627	110,861	6.9	歳入総額の 7.0% (R7/6.5%)
繰 入 金	1,483,402	1,463,677	19,725	1.3	財政調整基金 1,080,000千円 対前年度 160,000千円減(12.9%減) 減債基金 250,000千円 対前年度 50,000千円増(25.0%増) 公共施設等整備基金 132,000千円
繰 越 金	1	1	0	0.0	
市 債	1,493,900	1,145,600	348,300	30.4	臨時財政対策債 0千円 対前年度 増減なし 8年度末市債残高 19,421,192千円 対前年度 1,557,926千円減(7.4%減)
そ の 他	1,021,721	1,565,031	△ 543,310	△ 34.7	
計	24,310,000	24,460,000	△ 150,000	△ 0.6	うち一般財源 16,287,433千円 歳入総額の 67.0% (R7/65.6%) 対前年度 242,603千円増(1.5%増)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 (A)	令和7年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	8年度 構成比	摘要
人 件 費	3,902,542	3,687,811	214,731	5.8	16.1	
物 件 費	3,255,417	3,742,594	△ 487,177	△ 13.0	13.4	
維 持 補 修 費	164,673	177,069	△ 12,396	△ 7.0	0.7	
扶 助 費	4,998,720	4,991,865	6,855	0.1	20.6	
補 助 費 等	4,220,987	4,257,546	△ 36,559	△ 0.9	17.4	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,638,188	1,407,401	230,787	16.4	6.7	
(2) 上記以外のもの	2,582,799	2,850,145	△ 267,346	△ 9.4	10.6	
公 債 費	2,507,176	2,482,389	24,787	1.0	10.3	
積 立 金	19,000	27,641	△ 8,641	△ 31.3	0.1	
投資及び出資金 貸 付 金	212,502	389,191	△ 176,689	△ 45.4	0.9	
繰 出 金	2,259,634	2,189,145	70,489	3.2	9.3	
予 備 費	43,952	43,315	637	1.5	0.2	
小 計	21,584,603	21,988,566	△ 403,963	△ 1.8	88.8	
投資的経費	2,725,397	2,471,434	253,963	10.3	11.2	
(1) 普通建設事業費	2,722,497	2,468,534	253,963	10.3	11.2	
補助事業費	1,543,053	1,095,803	447,250	40.8	6.3	
単独事業費	1,179,444	1,372,731	△ 193,287	△ 14.1	4.9	地方財政計画 対前年度 +6.2%
(2) 災害復旧事業費	2,900	2,900		0.0	0.0	
計	24,310,000	24,460,000	△ 150,000	△ 0.6	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経常収支比率 (一般会計)	110.7	109.3
財政力指数 (単年度)	63.4	60.4
実質公債費比率 (3年平均)	7.4	7.7

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(議会費関係)		
☆ 光市議会基本条例推進事業	委員会審査のインターネット配信(録画)、議員を対象としたハラスメント研修等を実施	2,515
(総務費関係)		
★ 公共施設等総合管理計画の改定	令和7年度末で計画期間の前期を終了する公共施設等総合管理計画について、国の動向や本市の状況等を踏まえ改定	—
★ 次期行財政構造改革推進プランの策定	第4次光市総合計画を踏まえた行財政経営を推進するための次期プランを策定	—
★ 使用料改定に向けた取組	令和9年度の改定に向けて、令和2年3月策定の公共施設使用料の見直し基準に基づき、適切な使用料を算定	—
民間提案制度(コネクテッド・ラボひかり)の実施	市民サービス向上や行財政運営の効率性向上につなげるため、市が設定したテーマに対し民間事業者のアイデアやノウハウを提案する「テーマ型」や市の保有財産を用いた広告事業に係る提案を公募する「広告提案型」等を実施	—
★ 新庁舎建設事業	築後58年を迎え、現行の耐震基準を満たさず老朽化が課題となっている市役所本庁舎の建設のため、基本構想策定準備に着手	260
複線型人事制度の導入	職員が選択可能な複数のキャリアコース(ゼネラリスト、スペシャリスト及びエキスパート)を用意する人事管理制度を導入	—
☆ 人材育成・女性活躍推進事業	国の「人材育成・確保基本方針策定指針」に基づき本市の人材育成等に関する基本方針を策定するほか、カスタマーハラスメント等の研修や職場を超えた政策提案機会を創出する職員提案制度、自己啓発促進のための資格取得等への支援を実施	724
☆ 職員採用事業	多様な媒体を活用した募集情報の周知を強化するとともに、先行募集の実施や秋季採用枠を新設	1,784
新規採用職員フォローアップ面談	新規採用職員が抱える不安や悩みを入庁後の早い段階で把握するためのフォローアップ面談を実施	50
移動市長室	市長が市民グループ等へ出向き、「すぐ見る よく聴く とことん話す」機会を創出	11
まちぐるみ情報発信ポータルサイトの活用	市だけでなく、市民や事業者等もイベントなどの情報を掲載できるポータルサイト「ひかりんぐ！」を活用し、まちぐるみで本市の情報を発信	—
公共料金明細サービスの活用	公共料金明細サービスを活用し、公共料金の支出事務等の業務を効率化	251
☆ LGWANを活用したデータ伝送化(口座引落分)	閉域ネットワークのLGWANを活用し、より安全に金融機関へ口座引落データを伝送(令和8年度：山口県漁業協同組合を追加)	304
市有地処分に係る媒介制度	市有地の売却を促進するため、市有地の購入希望者への媒介を県内の宅建団体に依頼し、売却成立時に媒介手数料を支払う制度を実施	607
公用車管理業務の合理化(民間提案制度事業)	車両管理システムの導入及び車両メンテナンス管理業務の一括アウトソーシングを実施し、公用車を適切に管理	5,226
第4次光市総合計画策定事業	令和9年度以降の新たなまちづくりの指針となる第4次光市総合計画を策定	1,586
多文化共生推進事業	地域日本語教育コーディネーターの設置による日本語交流サロンの開催及び山口県多文化共生推進協議会への参画	303
☆ 横芝光町との地域間交流事業	友好交流の誓いを締結している千葉県横芝光町の合併20周年を契機に同町を訪問し交流を深めるとともに、各種交流事業を継続実施	133
学校跡地利活用等推進事業	(予算額)	6,530
学校跡地の利活用	遊休化する学校施設の利活用について、方向性を検討・整理	—
★ 旧塩田小学校校庭土地購入	旧塩田小学校の利活用のためグラウンド等の一部(借地)を購入	6,530
企業版ふるさと納税	企業版ふるさと納税に係る企業と行政のマッチング業務を委託	220
ふるさと光応援寄附金	ふるさと納税による寄附者に対し、お礼品として市内特産品等を贈呈 ふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載、市の業務支援を委託	14,856
光つながり創出チームと国の地方創生関係交付金の活用	関係人口の創出と移住希望者の移住実現に向けて情報交換・協議を行うとともに、チーム考案事業に地域未来交付金を活用	5,857 (歳入)
★ 第3次教育大綱の策定	地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策である第3次大綱を策定	—

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
地域づくり推進事業 地域おこし協力隊(コミュニティプラン実現支援)の活用	地域おこし協力隊を東荷地区に配置し、地域のコミュニティプランの履行・実現を支援	4,923
地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	16,654
★牛島コミュニティセンター集約化事業	牛島コミュニティセンター(牛島出張所併設)を室積コミュニティセンター(室積出張所併設)へ集約	3,100
★第4次生涯学習推進プランの策定	社会全体が発展していく「循環型学習社会」の構築を進めるため、「第4次生涯学習推進プラン」を策定	—
ノーコードツール導入事業	ノーコードツールを導入し、ペーパーレスや情報共有を推進することで、全庁的な業務効率を改善	3,837
☆内部事務システムの運用	電子決裁を含めた内部事務システムによる電子化・ペーパーレス化のさらなる推進	15,397
情報システムの標準化・共通化対応事業	標準化が義務付けられた基幹系20業務について標準化を実施	3,410
公衆無線LAN環境整備事業	周防コミュニティセンターに公衆無線LANを導入	150
★生成AI活用の検討	生成AIを一定期間、試行的に導入し、活用に向けた考え方や課題等を整理	—
交通安全施設整備事業	区画線、カーブミラー、防護柵の補修等	4,000
街路照明適正化事業	街路照明適正化に伴う危険街路照明の計画的な撤去等を実施	14,610
★次期空家等対策計画策定事業	空家対策の総合的・計画的な施策を推進するため、次期空家等対策計画を策定	131
空家等対策事業	老朽化などにより倒壊のおそれのある危険な空き家の除去費用の一部を補助	1,500
☆避難所環境整備事業	避難所の暑さ寒さ対策や電源確保のため、赤外線暖房機や発電機等を配備	15,600
★国土強靱化地域計画改定事業	国土強靱化基本法に基づき策定した国土強靱化地域計画の改定	4,000
★地域防災計画改定事業	南海トラフ地震の新たな被害想定等の公表に基づき地域防災計画を改定	3,000
★防災行政無線移設工事	牛島コミュニティセンターに設置している防災行政無線の個別受信機を移設	708
★ペット同行避難所移設工事	大蔵池公園に設置しているペット同行避難所ケージ置き場の移設	5,300
防災指令拠点を中心とした防災体制の整備・強化	災害予測機能等を備えた総合防災情報システム、河川等監視カメラ及び災害発生時におけるドローン映像配信システム等の運用	20,794
★オンライン端末機導入事業	災害現場から総合防災情報システムにデータ入力可能なタブレット端末機を導入	188
自家用工業用水道事業	本市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給	96,805 (歳入)
☆口座振替Web受付サービス手数料	スマートフォンやパソコンから市税等の口座振替の申込みが可能なWeb受付サービスを実施	223
★預貯金等照会業務システムの活用	税や料の滞納整理や生活保護受給における財産調査の効率化のため、書面での照会業務を電子化するサービスの活用	618
★BPRに伴う還付金返還業務のサブシステム構築	業務プロセスを見直すことで効率化を図るBPRの一環として、還付金返還業務におけるシステムを構築し、あわせて還付金の早期返還を促進	3,600
★書かない窓口の導入	来庁者の動線等を踏まえて庁舎1階窓口の一部レイアウトを変更し、窓口支援システムを用いた書かない窓口の運用を開始	7,022
★停電時における証明書発行継続事業	停電時においても証明書が発行できるよう、防災庁舎に証明書発行端末を配備	—
マイナンバーカード普及対策事業	時間外・休日臨時窓口開設などのほか、市内9局の郵便局窓口でのマイナンバーカード申請支援を実施するとともに、施設や支援団体がマイナンバーカードの申請サポート・代理交付を行った際に報奨金を支給	14,758
法人請求オンラインサービス導入事業	企業からの住民票に係る郵送請求に対応するオンラインサービスを実施	—
★選挙に関するアンケートの実施	投票時間の見直し等を検討するため選挙に関するアンケートを実施	241
★県議会議員選挙	任期満了日 令和9年4月29日	6,907
基幹統計	学校基本調査、経済センサス-活動調査、経済センサス調査区管理等	2,783

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(民生費関係)		
★ 忠魂碑環境整備事業		
★ 忠魂碑撤去	民間団体等での適切な維持管理が困難となった私有地に建立された島田忠魂碑を撤去	550
★ 周辺環境整備	市有地に建立されている忠魂碑周辺の除草清掃等の環境整備を実施	100
★ 第5期地域福祉計画策定	社会福祉法に基づき第5期地域福祉計画を策定(令和9～13年度)	8
★ 第8期障害福祉計画策定	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき第8期障害福祉計画を策定(令和9～11年度)	473
★ 生活のしづらさ調査実施事業	全国一斉に5年ごとに実施される在宅障害者施策の基礎資料とするための調査	149
★ 手話奉仕員ステップアップ事業	奉仕員のさらなる手話技術の向上を図る機会を創出するため、ステップアップ研修を開催	100
★ 停電時における人工呼吸使用者に対する電源確保支援体制整備事業	停電時に庁舎等で人工呼吸器の電源を供給するための事前登録制度を開始し、支援体制を整備	—
★ 人権施策推進指針改定事業	本市の人権施策推進指針の改定に向け、市民意識調査等を実施	878
★ 第5次男女共同参画基本計画策定事業	第5次男女共同参画基本計画の策定に向け、パブリックコメント等を実施	8
★ 男女共同参画社会推進事業	第4次男女共同参画基本計画の周知・啓発を行い、男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進	305
★ 西部憩いの家廊下・トイレ手すり設置工事	利用者の安全確保を図るため、西部憩いの家の廊下及びトイレに手すりを設置	1,200
★ 総合福祉センター改修事業	「こども」に係る相談や手続きのしやすい環境を整備するため、総合福祉センターの一部改修工事を実施	15,777
★ こどもの意見聴取事業	本市のこども施策に対するこどもの意見を聴取するとともに、令和7年度に聴取した意見「ファミリーサポートセンター事業における支援者と一緒に遊べる玩具の貸出し」を具現化	77
★ きゅっとサポーターの配置	家庭環境が原因で日常生活に支障をきたすこどもとその保護者に対し、アウトリーチで家庭支援を実施	3,326
★ 子育て短期支援事業	保護者が疾病などの理由により、一時的に養育できない時にこどもまたは親子の施設等での預かりを実施	118
★ 妊娠・出産・子育て包括支援事業		
★ 妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援と経済的支援を実施	25,173
★ 産前産後サポーター派遣事業	妊娠、出産又は子育てに関する悩みや困りごとを抱える妊産婦及び乳児に対し、市が委託した事業所から相談等の支援を行う産前・産後サポーターを派遣	679
★ のんびりママカフェ事業	専門スタッフへの相談や母親の休息の場を提供する「のんびりママカフェ」を新たに実施	956
★ 産後ケア事業	産科医療機関で実施するショートステイ型及びデイサービス型、助産師が自宅を訪問するアウトリーチ型など、様々なニーズに対応した産後ケアを展開	2,480
★ 乳幼児医療費	乳幼児(就学前児童)の医療費の自己負担分を助成(所得制限なし)	93,087
★ 子ども医療費	高校3年生にあたる18歳の年度末までの医療費の自己負担分を助成(所得制限なし)	157,349
★ 病児保育委託事業	令和7年4月に事業を開始した市内病後児保育施設を市民が利用する際の利用料を無償化	12,651
★ 保育所等業務効率化推進事業費補助事業	保育に係る計画・記録とキャッシュレス決済に関する機能の既存システムへの追加を行う私立保育所に対し、導入経費を助成	675
★ 保育所等安全対策推進事業費補助事業	睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入等を行う私立保育所に対し、導入経費を助成	375
★ こども誰でも通園制度	保育所に通っていない0歳6か月から満3歳未満の児童が月10時間の枠内で通園支援を柔軟に利用できる体制を整備(私立園1園及び浅江東保育園)	9,090
★ 保育所整備事業	障害児の受け入れに際し、より安全・安心な保育環境を確保するため、浅江東保育園の階段に手すりを設置	200
★ 旧みたらい保育園の処分	旧みたらい保育園の処分に向けて、建物内の残存物を撤去・処分	1,940

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
生活困窮者自立支援事業 自立相談支援事業 住居確保給付金 家計改善支援事業 就労準備支援事業	(予算額) 生活困窮者に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施 離職等により経済的に困窮し、住居喪失した者や住居喪失のおそれのある者に対する家賃相当分の給付金の支給に加え、新たに家計改善のために低廉な家賃の住宅へ転居する者に対し、引っ越し代・礼金等の実費相当分の給付金を支給 家計に問題を抱える特定被保護者(生活保護脱却が見込まれる者)及び生活困窮者等からの相談に応じて、生活の再生に向けた助言・指導等を実施 生活基礎能力や対人能力等に問題を抱え、直ちに一般就労が困難である人や特定被保護者を対象に、日常生活習慣の改善及び就労意欲の喚起等の支援を実施	18,805 14,241 972 1,608 1,984
介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要) ☆ 介護保険特別会計の運営 地域包括支援センター運営事業 ★ 成年後見制度利用促進事業 (受任者調整会議) ☆ 緊急通報装置に係る自己負担額の完全無償化 高齢者補聴器購入費助成事業	介護保険特別会計への繰出金 介護保険料 基準保険料：月額5,508円(令和6～8年度) 介護保険特別会計総額 2.1%増(対前年度当初予算比) (保険給付費 2.3%増、地域支援事業費 5.9%減) 高齢者の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援するため、地域包括支援センターを運営(東部圏域：委託、西部圏域：直営) 適切な後見人等の選任に向けた候補者の検討及び後見人等への助言・支援を行う受任者調整会議を実施 健康や生活面で不安を抱えるひとり暮らし高齢者等の自宅に設置する緊急通報装置について、自己負担額を完全無償化するとともに、従来の固定電話型に加え携帯電話型にも対応 補聴器の使用を促進し、高齢者の認知症予防を図るため、補聴器の購入経費の一部を助成	(予算額) 905,086 30,478 208 13,348 4,500
国民健康保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要) 多子世帯負担軽減対策 未就学児の均等割軽減 産前産後保険税の軽減 ☆ 子ども・子育て支援納付金課税額の追加 ☆ 課税限度額の引上げ ☆ 軽減判定所得の基準見直し ☆ 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略	国民健康保険の保険基盤安定、未就学児均等割保険税、産前産後保険税、事務費、財政安定化支援、国保負担軽減対策、健康増進事業に係る繰出金 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の均等割を全額減免 未就学児の均等割の5割を軽減 出産被保険者の産前産後相当期間の均等割及び所得割を軽減 子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、子ども・子育て支援納付金分の課税を開始 医療給付分の課税限度額を1万円引き上げ(子ども・子育て支援金分を含む課税限度額は113万円) 世帯人数に乘じる額を、5割軽減は5千円、2割軽減は1万円の引き上げ 無料オプション検査付き集団健診や特定健診結果説明会を開催するとともに、みなし健診に対するインセンティブ制度を創設	309,774 14,030
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金等 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、資格確認書の交付等	1,047,934
(衛生費関係)		
★ ライフコースアプローチ推進プロテクトX	職場での性差とライフステージに配慮した意識の醸成を図るため、市内事業所勤務者を対象に女性の健康課題に着目した「生理痛体験研修」等の実施	433
★ ひきこもり支援ステーション事業	ひきこもりに係る相談支援、居場所づくり等に取り組み、孤立の防止と社会参加に向けた支援を実施	5,097

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
予防接種費補助金	市が定期予防接種を委託している病院以外で接種を希望する方に、接種費用の全部または一部を助成	268
帯状疱疹ワクチン定期接種事業	帯状疱疹ワクチン接種の円滑な実施	43,379
★RSウイルスワクチン定期接種事業	RSウイルスワクチン接種の円滑な実施	7,181
がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の展開 (予算額)	2,072
胃がん検診の早期受診割引	検診期間内での早めの受診を促すため、早期(6、7月)受診者に対して、自己負担額の割引を実施(対象：51～69歳の個別検診)	666
はじめて検診応援事業	20歳の人を対象に歯と口腔粘膜のけんしん、40歳の人を対象に肺がん・大腸がん・骨粗鬆症検診、50歳の人を対象に胃がん・前立腺がん検診の自己負担無料化及び肺がん・大腸がん対象者に対する再勧奨を実施	739
女性のがん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん)	前年度20歳(子宮頸がん)・40歳(乳がん)の女性を対象に自己負担無料化	667
がん検診すすめ隊受診勧奨	がん検診すすめ隊受診啓発リーフレットを活用し、受診の勧奨	
☆母子健康手帳アプリ事業	妊娠届出時に実施する質問票への回答をアプリ上で行う機能を追加し、妊産婦とこどもの健康データの記録・管理や予防接種のスケジュール管理、子育て情報の配信ができるアプリの活用を推進	792
不妊・不育症治療費助成事業	一般不妊治療、人工授精、不育症治療に対する助成を実施	1,804
歯と口腔粘膜のけんしん	20歳から70歳までの5歳刻み年齢の市民に対し、市内医療機関での定期的な歯科検診を実施	838
★健口食生活ステップアップ事業	各ライフコースに応じた歯と口腔並びに食に関する課題解決を推進	230
★休日診療所自動血球計数器購入事業	休日診療所で使用している自動血球計数器の更新	2,800
公共施設等LED化推進事業(民間提案制度事業)	公共施設や屋外灯の既存照明をLED化し、脱炭素化を推進するとともに電気料金を削減	31,000
★家庭用LED照明買替サポート補助金	家庭の脱炭素化を推進するため、LED照明設備の導入を支援	10,000
★光の海の環境学習事業	小中学生を対象に、地引網体験時に光の「海」を学ぶ環境学習を実施	15
★猫不妊・去勢手術費補助金	飼い主のいない猫の増加を抑制し、地域の生活環境の向上に寄与するため、個人や団体等に対し猫の不妊・去勢手術費用の一部を助成	680
特定外来生物対策事業	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の防除等を地元住民との協働により実施	475
☆牛島飲料水供給施設長寿命化事業	牛島の飲料水供給施設の長寿命化(浄水設備の一部ユニット化)	14,954
★第3次一般廃棄物処理基本計画策定事業	廃棄物処理法に基づき令和9年度以降の第3次一般廃棄物処理基本計画を策定	858
不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	231,948
じん芥処理	可燃ごみ・不燃ごみの処理	
周南地区衛生施設組合	3市 光市負担率 清掃分 人口割20.47%、搬入量割(直営)21.81%(一般)19.08% 衛生分 人口割23.58%、基幹改良分 人口割20.47% 恋路クリーンセンター、斎場「想い出の杜ホール」	537,364
周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分45.02% リサイクルセンター、埋立処理場	211,309
☆汚水処理共同化事業	下水とし尿等の汚水処理の共同化を図るため、周南浄化センター敷地内に整備するし尿等受入施設の土木建築工事及び電気機械工事を実施	377,640
水道事業会計出資金	水道管路の耐震化に係る事業費の一部を出資	50,071
水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	25,265
病院事業会計繰出金	救急医療負担金、企業債元金及び利息等に対する繰出 光総合病院:545,701千円、大和総合病院:291,311千円 (主な建設改良事業) 光総合病院:ジェット式超音波洗浄機ほか、大和総合病院:全自動錠剤分包装機ほか	837,012
(農林水産業費関係)		
★地域おこし協力隊(農業振興分野)の活用	農業振興に関する企画立案に向けて、多様な経験を有する地域おこし協力隊を活用	4,538

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
農業振興地域整備計画の見直し	農業振興地域整備計画の見直しに向け、附図等を作成	1,205
★スマート農業機械購入支援事業	スマート農業機械の購入を支援	2,000
「光の恵み」ブランド化促進事業	地元産農林水産物のブランド化及び加工・商品化・販売促進に向けた支援	800
SDGs チャレンジ 「光ひまわりプロジェクト」	ひまわり(景観作物)を活用した耕作放棄地の解消やSDGsの目標達成等につなげる取組	180
農業水路等長寿命化・防災減災事業 ため池廃止事業	(予算額) 防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進 15,800	15,800
農村整備事業(光地区)	周南広域農道及び大和農免道路の持続的な機能確保を図るための事業計画を策定	6,000
★周防多目的集会所の用途廃止	周防多目的集会所の用途廃止及び売却に向けて、測量登記及び不動産鑑定を実施	1,350
★市民の森看板等整備事業	市民の森に設置している看板等の撤去・更新	1,000
☆森林チッププロジェクト	市内で生じる伐採木などから作成したウッドチップの利活用への促進に向けた取組の実施	100
森林環境譲与税関連事業 森林整備促進事業	(予算額) 森林整備促進のため、施業補助や森林所有者意向調査を実施 7,300	37,677
★松林保全緊急対策事業	松の倒木等による事故を未然に防止するため、老木や危険木の伐採等を実施	30,000
普及啓発事業	森林の公益的機能や機能保全の普及啓発のため、森林体験学習等を実施	377
光の海の体験プロジェクト 地引網体験事業	(予算額) 光の海の恵みを体験するため、地引網を実施 500	1,715
★光の海中魅力発見発信事業	水中ドローンを導入し、地引網体験やフィッシングパーク光周辺の漁礁等を撮影した海中映像をSNS等で発信するとともに、各種施設の効果的な保全にも活用	1,200
★光の海の実験学習事業(再掲)	小中学生を対象に、地引網体験時に光の「海」を学ぶ環境学習を実施	15
光熊毛地区水産物供給基盤機能保全 事業負担金	光熊毛地区栽培漁業センター(上関本場)の長寿命化対策工事	1,360
増養殖補助事業	漁業協同組合が実施する増養殖事業費を補助	1,000
光漁港海岸保全施設整備事業	室積松原海岸の高潮対策を推進するための高潮堤防整備及び養浜工を実施	187,000
フィッシングパーク光棧橋改修事業	補修計画に基づく棧橋の長寿命化工事	12,500
有害鳥獣捕獲対策事業	鳥獣捕獲体制強化のため、狩猟免許を有する鳥獣被害対策専門の会計年度任用職員を任用	3,878
☆鳥獣被害対策実施隊員確保戦略	(予算額)	3,592
★認知度向上・体験機会創出 免許取得促進	山口県、山口県猟友会、光地区猟友会と共同した取組を検討 新規狩猟免許試験受験手数料の1/2を助成	— 13
★猟友会入会促進 実施隊入隊促進	光地区猟友会に新規加入かつ実施隊で活動する者に奨励金を交付 公務災害補償、狩猟税免除等の優遇措置に加え、捕獲奨励金を支給	200 3,379
★緊急銃猟等対応事業	危険鳥獣が人の生活圏に出没した場合に、地域住民の安全確保の下で可能となる銃猟の体制と機材等を整備	394
☆有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	箱わなの更新や通信機能付き赤外線カメラ等の捕獲資機材の整備・運用	1,108
(商工費関係)		
★日本政策金融公庫との共催事業	「産業振興に関する連携協定」に基づき、起業マインドの醸成や行動意欲の喚起につながる創業啓発イベントを開催	300
「雇用の日」ジモト×キャリア教室	市内中学校に、地元企業や各地で活躍する本市出身者を招致し、地元就業の機会創出につなげるキャリア教育を実施	200
DXファーストステップ支援事業	人材不足に直面する中小企業等に対し、DXへの第一歩を後押しするためのセミナーの開催や専門家による伴走支援、成果報告会を実施	3,000
★エネルギー価格高騰対応中小企業者等 省エネ対策支援事業	エネルギー価格高騰等の影響を受ける事業者に対し、省エネ性能の高いLED照明や空調機器等を導入するための経費を助成	55,894
地域課題対応型 事業所設置タイプ別奨励金	サテライトオフィスの進出や空き店舗等を活用した事業所開設に対し奨励金を交付、立地適正化計画を踏まえた事業所設置や移住者への上乗せ交付を実施	3,800

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
「光に住んで、働こうやー！」支援事業 (中小企業等人材確保・育成・定着支援事業)	中小企業等の人材確保・育成・定着の取組とともに、就職後の居住地としても本市が選ばれるよう、事業者への支援を通して本市への定住を促進	4,600
新産業団地整備事業	県と共同で小周防・東荷地区に新たな産業団地を整備	24,080
海水浴場環境整備事業 (観光協会補助金)	利用者の利便性向上のため、虹ヶ浜海水浴場にシャワーを設置	748
★「カンロ飴食堂のまち ひかり」 プロジェクト推進事業	「食」の観点からのまちのブランディングや観光客の滞在時間の延伸、誘客強化に向け、カンロ飴を使用したメニューを提供する飲食店の周遊を促進するプロジェクトを実施	370
★デスティネーションキャンペーン推進 事業	自治体とJRグループが地域一体となって観光を盛り上げるデスティネーションキャンペーンにおいて、市と観光協会が連携してまちのPRを実施	363
民間活力活用型虹ヶ浜にぎわい創出 事業	虹ヶ浜海岸において民間事業者のノウハウを活用した継続的な事業を実施し、地域のにぎわいを創出	10,000
虹ヶ浜海水浴場監視体制強化事業	認定ライフセーバーを含む監視員を配置し、安全で安心に楽しめる環境を整備	1,976
★観光看板の撤去・更新事業	光駅前と伊藤公記念公園前に設置している観光看板を撤去し、伊藤公記念公園付近にある「さわやかトイレ」に新たにポスター型の観光地図を掲示	370
移住・定住の促進 光においでよ！住まいる補助金	市外からの移住者が新築家屋（マンションを含む。）を購入する際に最大110万円を助成し、若年層を中心とした定住を支援	5,650
ひかりUJIターン滞在費補助金	本市への移住検討者が来訪した際の滞在費の一部を助成	85
ひかり移住支援補助金	東京圏からの移住を促進する国制度に基づく助成	4,000
ひかりテレワーク等移住支援補助金	東京圏・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県・広島県・福岡県からのテレワーク移住等に対する助成	1,000
★ひかり移住コンシェルジュ設置事業	空き家の掘り起こしや生活環境の案内などを民間事業者に委託して、移住者などへのよりきめ細かい対応を展開	1,000
地域おこし協力隊(観光振興分野) の活用	観光振興分野における情報発信・既存事業の充実を図るため、地域おこし協力隊を任用	4,902
(土木費関係)		
市道橋梁整備事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁点検及び橋梁補修	110,000
市道舗装メンテナンス事業	緊急輸送道路に指定された主要な市道の舗装改築を計画的に実施	33,000
地域道路舗装メンテナンス事業	広域的な幹線市道の舗装修繕を計画的に実施	7,000
★地域道路舗装整備事業	郊外の地区を結ぶ地域の生活道路となる市道の舗装修繕を計画的に実施	13,000
路面情報AI解析システムの活用	AI解析により路面の損傷を検知し、位置や画像などの情報を通知するシステムによる道路管理を実施	600
通学路整備事業	保護者や地域、学校の意見を踏まえ、通学路合同点検会議において対応することを決定した危険箇所の整備	73,700
★内水浸水想定区域図作成事業	内水氾濫によって浸水が想定される区域や浸水の深さを表示した図面を作成	23,000
河川水路浚渫事業	河川等の氾濫を未然に防止するため、河川の流下に支障となる土砂等を除去	12,800
★洪水ハザードマップ作成事業	令和7年6月に新たに指定された二級河川の洪水浸水想定区域に基づく洪水ハザードマップを作成	9,281
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,244
★用途地域の見直し	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、用途地域の適正性の検討及び見直しに着手	10,000
★協働による光駅周辺地区のにぎわい 創出(協働事業提案制度)	光駅周辺地区でのイベント実施等により、にぎわい創出を目指す市民活動を支援	300
公園内危険木伐採・植樹事業	倒木が懸念される都市公園等の樹木の伐採及び植樹	4,500
下水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	600,518
冠山総合公園法面整備事業	冠山総合公園南側法面を整備し、公園利用者等の安全を確保	66,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
公園施設長寿命化対策事業	公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園内の公園施設の長寿命化対策を実施 令和8年度：冠山総合公園レストラン棟改修工事 大和スポーツセンター屋上防水実施設計	21,000
光駅拠点整備事業	都市計画の決定手続きに加え、民間活力による住機能の創出を図るため、南口駐車場用地の一部売却に向けた測量等を実施	8,092
★都市施設マネジメント推進事業	都市づくりの方向性や土地利用などの法規制を踏まえ、都市部における公共施設の再編・再配置の検討等に着手	1,000
地域公共交通計画策定事業 (地域公共交通協議会交付金)	次期地域公共交通計画の策定に必要となる経費について、交付金を支出	8,000
路線バス・タクシー運転手就労促進 臨時給付金	市内に路線や事務所を有する路線バス又はタクシー事業者に新たに就労した市内在住の運転手に臨時給付金を交付	1,600
市内バス路線の確保維持	持続可能な公共交通ネットワークの構築	52,232
☆高齢者バス・タクシー等運賃助成事業	運転免許証を要する交通用具(車やバイク)での移動が困難な高齢者を支援するとともに、公共交通の利用を促進するため、バス・タクシー等利用時の運賃を助成	23,017
市営住宅維持管理事業 市営住宅の計画的用途廃止 市営住宅長寿命化対策 市営住宅電気改修	(予算額) 公共施設等総合管理計画及び市営住宅等長寿命化計画に基づく東領家住宅、潮 浜住宅の解体及び南汐浜住宅、西之浜住宅の用途廃止に伴う経費を支出 高洲住宅外壁改修工事 高洲西住宅電気改修工事	72,274 29,774 34,000 8,500
松中住宅建替事業	市営住宅等長寿命化計画及び市営松中住宅建替基本計画に基づき、老朽化の著しい松中住宅の建替えを実施するため、基本・実施設計に着手	18,246
(消防費関係)		
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.75%	889,515
★消防救急デジタル無線の共同運用	令和12年度からの周南市、下松市との消防救急デジタル無線の共同化に向けた基本設計を実施	(予算額) 2,942
★サイン灯施設整備事業	消防本部庁舎の県道側に東・北出張所と同様のサイン灯を整備	2,200
★機動連絡車整備	緊急消防援助隊の後方支援小隊用機動連絡車を整備	4,600
★消防団員活動服更新(消防団)	旧基準の活動服を機能が向上した新基準の活動服に更新	3,571
★旧第11分団機庫解体事業(消防団)	組織改編による分団統合に伴い用途廃止した旧第11分団機庫を解体	1,500
(教育費関係)		
★第3次教育振興基本計画の策定	第2次計画が令和8年度末で終期を迎えることから、第3次計画を策定	—
☆施設一体型小中一貫やまと学園新設 事業	(予算額)	1,436,568
☆施設一体型小中一貫やまと学園施設 整備関連経費	施設一体型小中一貫やまと学園の新校舎建設	1,407,781
☆大和小学校スクールバス運行事業	大和小学校スクールバスの運行委託	28,160
☆大和小学校保護者連絡等アプリの 導入	スクールバスの運行管理等における課題解決のためアプリを導入	132
☆大和中学校プール授業支援	プール解体に伴い大和小学校のプールを授業で利用するため、学校間の移動手段としてのバス借上	495
★施設一体型小中一貫ひかり学園の推進 (島田中学校区)	島田中学校区の学校運営協議会や地域に対して説明会を開催するとともに、小学校の協働的な学びの確保について協議を実施	60
☆浅江中学校移転改修事業	移転後の浅江中学校において、移転記念行事を開催	100
☆室積小学校受電用高圧ケーブル更新	老朽化した室積小学校の受電用高圧ケーブルを更新	900
☆室積小学校西側植込撤去・フェンス設 置工事	室積小学校西側の植込を撤去し、フェンスを設置	700
☆三井小学校紙類・農機具倉庫更新	老朽化の著しい三井小学校の紙類・農機具倉庫を更新	900

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
★ 旧塩田小学校・旧東荷小学校校庭整理事業	塩田・東荷コミュニティセンター利用者等の安全を確保するため、閉校した旧塩田小学校及び旧東荷小学校の樹木と遊具を撤去	3,275
小中学校タブレット端末更新事業	学習用タブレットを更新	45,094
★ 特別教室エアコン設置事業	児童生徒の学習環境の更なる充実を図るため、年次的に特別教室のエアコンを設置	6,400
★ 管理室エアコン更新事業	老朽化した光井小学校保健室のエアコンを更新	900
★ 新浅江中学校周辺環境整備事業	移転により敷地面積が大幅に増加した浅江中学校の敷地管理のため、用務員を1名増員するとともに、用務員では対応が困難な場所の除草等を業務委託	4,033
★ 教職員職場環境改善事業	学校司書等の安全な労働環境を確保するため、エアコン未設置の光井、島田、大和中学校の図書室にスポットクーラーを設置	200
★ G I G A スクール環境整備事業	中学生の学習環境を向上させるため、デスク拡張ツールを配備	3,500
理科教育設備整備費等補助事業	理科教育環境の整備・充実のため、新たな器具や年次的に更新が必要な器具を購入	3,100
★ 創造的 I C T 学習支援事業	こどもたちの創造力・探究心・I C T 活用力を育む全国規模の教育イベント「Minecraft カップ全国大会」に「自治体パートナー」として参加するとともに、市の審査基準を満たすチームを表彰	10
★ 確かな学力を育む教育の推進事業	各中学校への採点システム導入による学力分析の効率化を行い、採点方法の改善等の時間を確保し、学力の向上・学習支援を推進	781
スクールライフ支援事業	学校生活に不応の状態にある児童生徒の学校復帰や将来の社会的自立に向け、アウトリーチ型での支援や教育支援センター「まなびばひかり」での支援など個に応じた支援を展開	17,001
光っ子教育サポート事業	学校の実態に応じて、勤務形態の異なる補助支援員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒に対してきめ細かな支援を実施	69,897
教員の業務負担軽減事業	開校後の大和小学校及び移転後の浅江中学校に教員業務支援員を配置	1,160
企業内人権教育研修普及啓発事業	企業内での人権侵害や企業の社会的責任を考える機会を創出するため、企業で人権研修を実施	30
★ ひかり太鼓保存会50周年記念行事補助事業	市民の行動規範となる「光市民憲章」の推進団体であるひかり太鼓保存会の設立50周年記念行事開催経費の一部を助成	300
文化センター整備事業	市民の芸術・文化活動の充実のため、プロジェクター等を購入	510
☆ 文化財保護事業	県指定文化財の木造阿弥陀如来坐像の修復等を実施	1,922
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤博文公の功績等について特別講演を含む企画展を開催するほか、紅葉の最盛期にもみじまつりを開催	3,428
☆ 伊藤公記念公園管理事業	伊藤公生家入口門等の修繕	1,161
市民ホール整備事業	非常用自家発電機室ドアを改修	2,000
★ 図書館開館50周年記念事業	図書館開館50周年を記念したイベント及び記念式典を開催	250
デジタルコンテンツ充実事業	電子図書館においてデジタルマガジン(雑誌)を配信	660
第5次子どもの読書活動推進計画策定事業	第5次子どもの読書活動推進計画の策定に向けた図書館協議会等を開催	—
★ 地域クラブ活動推進事業	令和8年度から本格運用となる地域クラブ活動団体に対する活動費等の補助や、経済的に困窮する世帯に対する参加費等の支援など、新たな補助制度や各種取組を展開	9,828
弓道場管理事業	令和8年4月1日から供用開始する弓道場の維持管理	739
★ 大和スポーツセンター受電設備更新	老朽化が著しい受電設備の更新	2,400
★ 総合体育館照明LED化事業	総合体育館メインアリーナ・サブアリーナ等の照明をLEDに更新するため、実施設計に着手	4,000
★ 小学校給食費完全無償化事業	国制度では完全に無償化とならない部分について本市が負担する独自施策として、小学校給食費の完全無償化を実現	117,876
中学校給食費負担軽減事業	給食食材費が高騰する中であっても、保護者負担が増加しないよう、給食食材費高騰分相当額を本市が負担	17,820
牛乳保冷庫更新	各小中学校備え付けの牛乳保冷庫を計画的に更新	1,300

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 799,758 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,366,907 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業	経費	財源内訳					備考
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	72,705	8,100	0	10,269	54,336	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業 等
	障害者福祉費	1,704,074	1,174,491	46,850	76,741	405,992	自立支援給付事業 地域生活支援事業 等
	老人福祉費	102,791	762	16,155	13,652	72,222	老人施設福祉事業 生きがい対策事業 等
	児童福祉総務費	1,461,662	1,005,116	17,623	69,776	369,147	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業 等
	児童保育費	1,606,610	1,117,607	50,095	69,774	369,134	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業 等
	児童福祉施設費	14,694	8,588	20	968	5,118	子育て支援センター管理運営事業 等
	保育所運営費	344,220	19,637	23,943	47,793	252,847	職員給与費等 保育所運営事業 等
	児童館運営費	8,588	0	5	1,364	7,219	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	553,446	384,869	0	26,799	141,778	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,517	1,348	714	72	383	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	96,840	52,626	17,151	4,302	22,761	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	702	0	0	112	590	幼児教育振興事業
	幼稚園費	35,028	0	0	5,568	29,460	職員給与費等 幼稚園運営事業 等
	小計	6,003,877	3,773,144	0	172,556	327,190	1,730,987
社会保険	各目（共済費計上）	109,106	0	0	17,345	91,761	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑運営事業費	170	77	0	15	78	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	717,897	0	0	114,125	603,772	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	209,838	150,891	0	9,371	49,576	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	987,615	180,588	9,243	126,825	670,959	後期高齢者医療事業
	小計	2,024,626	331,556	0	9,243	267,681	1,416,146
保健衛生	保健衛生費	837,012	3,060	0	132,575	701,377	病院事業会計繰出金
	予防費	282,170	5,994	0	43,904	232,272	予防接種事業
	保健指導費	184,505	13,826	1,041	26,968	142,670	健康増進事業 母子保健事業 等
	休日診療所運営費	34,717	0	25,659	1,440	7,618	休日診療所運営事業
	小計	1,338,404	22,880	0	26,700	204,887	1,083,937
合計	9,366,907	4,127,580	0	208,499	799,758	4,231,070	

